

《暮らし》

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

政策の方向性

誰もが、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、それぞれのニーズに応じた適切な福祉サービスの提供・充実を図るとともに、地域ぐるみで支える社会の仕組みを整え、県民同士が助け合い支え合いながら暮らし続けることができる、活力ある福祉社会の形成を目指すとともに、保護者からの養育が受けられず社会的養育が必要になった児童に対する支援の充実が求められています。

施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる共生社会が実現しています。

〔施策の概要〕

介護サービス提供体制の充実及び質の向上、介護人材の確保・資質の向上及び業務の効率化確保の取組み、自立支援・介護予防・重度化防止の推進及び介護サービス利用者に対する支援等 など

主要な取組み

ア 介護基盤整備事業（長寿介護課）

予算額 433,557 千円、決算額 294,319 千円（その他）、繰越額 76,600 千円、不用額 62,638 千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

第9期介護保険事業支援計画等に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行った。

事業区分	箇所数	補助金額（千円）
地域密着型サービス等整備助成事業	4	179,205
既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	5	70,064
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	7	9,207
介護職員の宿舎施設整備事業	3	35,843
合計	19	294,319

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
要望箇所に対する補助実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 福祉・介護人材確保対策事業（保健福祉課）

予算額 32,837 千円、決算額 32,837 千円（その他）

【事業の実施状況】

安定的な福祉・介護人材の確保に向けて、福祉・介護の仕事に関心を持つ人の裾野を広げ、将来に向けた多様な人材の参入促進を図るとともに、求人ニーズと求職者の適性把握や就業後のフォローアップ等の一体的な支援を実施した。

○福祉・介護の仕事魅力発信事業

- ・マスメディア等を活用したイメージアップ（テレビCM、動画の配信）
- ・主に若者をターゲットにしたイベントの開催（東予・中予各1回、南予2回、参加者数279名）

- 福祉・介護の仕事魅力発見事業
 - ・職場体験事業の実施（参加者数 32 名・採用人数 4 名）
 - ・事業所が一堂に会する就職イベントの開催（参加者数 306 名（出展事業者含む））
- 介護等人材マッチング・定着支援事業
 - ・ハローワークにおける出張相談（相談件数 249 件）
 - ・県外人材確保助成金（交通費助成）（申請件数 9 件、助成金額 130 千円）
- 介護等人材確保連携強化事業
 - ・関係機関との事業連携会議の開催（2 回）
- 介護福祉士等応援コミュニティ設置事業
 - ・ケアワーカーズカフェの開催（4 回、参加者数 90 名）
- 福祉・介護関係事業所合同入職式（参加者数 79 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
福祉人材センターを通じた就職者	60 人	90 人	60 人（令和 8 年度）

ウ 外国人介護人材受入支援事業（保健福祉課）

予算額 32,330 千円、決算額 19,153 千円（その他）、不用額 13,177 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

外国人介護人材の受入れの円滑化を図るため、県外国人介護人材支援センターを核にした関係機関の連携や受入制度の周知、相談事業等を行うほか、介護福祉士取得を目指す外国人の受入施設等に対して補助金を交付した。また、主に中国からの留学生の交流拡大に向けて、双方の教育機関等のマッチング支援を実施した。

- 外国人介護人材受入連携強化事業
 - ・愛媛県外国人介護人材支援センターの設置
 - 運営連携会議の開催（2 回）
 - 相談窓口の設置及び巡回相談の実施（相談件数 129 件）
 - 受入促進研修会の開催（2 回、参加人数 91 名）
 - 外国人介護人材のための交流セミナーの実施（1 回、参加人数 65 名）
- 外国人介護福祉士候補者学習支援事業（4 法人 9 施設 36 人、交付額 4,147 千円）
 - ・経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた介護施設において、介護福祉士取得に必要な学習が円滑に実施されるよう受入施設を運営する法人に対して補助金を交付。
- 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業（2 法人 2 施設 29 人、交付額 2,228 千円）
 - ・外国人留学生介護福祉士候補者を受け入れた介護福祉士養成施設において、介護福祉士取得に必要な学習が円滑に実施されるよう受入施設を運営する法人に対して補助金を交付。
- 外国人介護人材マッチング支援モデル事業
 - ・中国遼寧省において開催した学校説明会に今治明德短期大学と河原医療福祉専門学校が参加し、介護福祉士養成校の紹介を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
EPA 及び留学生介護福祉士候補者の介護福祉士資格取得者数	12 人	7 人	26 人（令和 8 年度）

エ 介護生産性向上推進事業（長寿介護課）

予算額 70,555 千円、決算額 68,999 千円（国費 45,000 千円、県費 4,037 千円、その他 19,962 千円）、不用額 1,556 千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

業務の見直しや効率化等により生まれた時間を有効活用することで、個人の尊厳や自立の支援につながる質の高いケアの実現や介護職員の人材の確保・定着が図られるよう、介護生産性向上に取り組む事業者を支援した。

- 介護現場改善会議の開催（2回）
- 介護生産性向上相談窓口の設置
 - ・モデル事業所（12事業所）に対する伴走支援
 - ・個別相談のあった事業所への専門家派遣（134回）
 - ・介護生産性に関する情報発信（セミナー等の実施6回、取組事例集の作成）
- 介護ロボットの展示・貸出
 - ・介護ロボット体験展示コーナー（場所：愛媛県総合福祉会館）の運営
 - ・介護ロボットの出張体験展示（10回）及び試用貸出（12回）の実施
 - ・相談窓口の設置（相談件数132件）及びモデル事業所への支援（4事業所）
- モデル事業所の創出（23事業所、補助金額49,035千円）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
生産性向上に取り組む待遇改善に繋がった事業所数	53事業所	61事業所	106事業所（令和7年度）

オ 介護給付費負担金（長寿介護課）

予算額 21,296,495 千円、決算額 20,955,915 千円（県費）、不用額 340,580 千円（給付実績額の減）

【事業の実施状況】

介護保険法に基づき、市町が行う介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの確保を図った。

令和6年度実施状況（単位：千円）

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	147,439,256	20,955,915	20,955,915

※ 公費負担割合50% } (国 施設等給付費 20%、その他給付費 25%
 県 施設等給付費 17.5%、その他給付費 12.5%
 市町 施設等給付費 12.5%、その他給付費 12.5%

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
法定負担額に対する支出実績	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 介護保険地域支援事業（長寿介護課）

予算額 1,162,589 千円、決算額 1,139,287 千円（県費 1,077,931 千円、その他 61,356 千円）、不用額 23,302 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
法定負担額に対する 支出実績	100%	100%	100%（令和8年度）

施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

障害福祉サービス事業所の充実、障害福祉サービスに携わる職員の充実、サービスの安定的な提供に向けた支援措置 など

主要な取組み

ア 発達障がい者支援センター運営費（障がい福祉課）

予算額 33,004 千円、決算額 28,152 千円（国費 6,260 千円、県費 21,892 千円）、不用額 4,852 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

発達障がい児（者）への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法を踏まえ、県内の地域における発達障がい児（者）支援体制の充実、さらには市町や関係機関の支援力向上と連携強化を図るため各種事業を実施した。

- (1) 愛媛県発達障がい者支援協議会の運営

福祉・保健・医療・教育・労働等の各分野の関係者が参画する愛媛県発達障がい者支援協議会を開催し、県、市町及び関係機関の情報共有や連携の緊密化を図るとともに、県内の支援体制整備について協議した。
- (2) 発達障がい者地域支援マネジメント事業の実施

愛媛県発達障がい者支援センターに「発達障がい者地域支援マネジャー」を1名設置し、市町及び関係機関等への連絡、調整、助言、指導等を総合的に行った。
- (3) 発達障がい支援ネットワーク事業

東・中・南予地域に地域の関係機関で構成される会議を設置し、地域課題を共有し、発達障がい者支援のネットワークの構築及び充実を図るための協議を行った。
- (4) 発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業

愛媛大学医学部附属病院を拠点医療機関とし、発達障がい専門医療機関の早期発見・早期支援を行う支援体制の強化を図るため、「コーディネーター」を1名設置し、地域の医療機関と連携を図り、人材育成、医療資源の情報収集、医療機関同士のネットワークを構築した。

 - 地域の医療機関の人材育成

愛媛県かかりつけ医対応力向上研修の開催
 - 地域の医療資源の情報収集と共有・紹介

愛媛県発達障がい医療機関受診ハンドブック改訂版の配布
 - 医療機関同士のネットワーク構築・運営

精神科 25 施設 小児科 31 施設 計 56 施設
 - 県発達障がい者支援センター等との連携

定期巡回相談事業への医師派遣

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
発達障がい児（者）及び家族等支援事業を実施している自治体数	17 市町	20 市町	20 市町（令和8年度）

イ 障害者介護給付費等負担金（障がい福祉課）

予算額 10,009,955 千円、決算額 9,891,885 千円（国費 445 千円、県費 9,837,342 千円、その他 54,098 千円）、不用額 118,070 千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき指定した事業所で提供するサービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、相談支援等）及び補装具費等について、市町が支給する費用の一部を負担した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施設系サービス利用者数	15,000 人	17,132 人	15,000 人（令和8年度）

施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

〔目指すべき姿〕

生きるために様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する温かい社会になっています。

〔施策の概要〕

人権を尊重する社会づくり、ドメスティック・バイオレンス（DV）、性暴力等への対応、犯罪被害者等への支援、セーフティネットの適切な提供による自立支援の促進、多様な主体が参画する地域づくり など

主要な取組み

ア 犯罪被害者等支援推進事業（県民生活課）

予算額 4,754 千円、決算額 4,652 千円（県費）、不用額 102 千円
--

【事業の実施状況】

(1) 普及啓発事業

犯罪被害者等支援を行う関係機関の連携体制を整備し、犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援が途切れることなく受けられる環境を整えるとともに、支援の必要性について理解を深める普及啓発を行った。

○犯罪被害者等支援体制強化事業

・直接支援（支援コーディネーター業務）

県の総合的対応窓口と連携し、関係機関との連絡調整や、支援金の申請補助等を実施。

・犯罪被害者等サポート人材育成業務

大学生等を対象に、支援人材育成講座を3回開催 受講生 68人

○啓発リーフレット等の作成

○犯罪被害者週間 県庁ロビー展の実施（11月19日～22日）

(2) 行政・福祉関係者等に対する研修会の開催

犯罪被害者等支援に関わる職員に対し、二次被害を生じさせることなく、適切に対応できる

よう、犯罪被害者等への支援の必要性や対応方法について理解を深める研修会を開催した。

○犯罪被害者等支援研修（県下3圏域で実施）

- ・実施日：令和6年10月31日（東予）、令和6年11月15日（中予）、令和6年11月7日（南予）
- ・参加者：市町職員、国関係機関、民間支援団体、県職員等 合計126名

(3) 愛媛県犯罪被害者等支援推進会議の開催

犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進するため、条例に基づき、「愛媛県犯罪被害者等支援推進会議」を開催した。

(4) 愛媛県犯罪被害者等支援金制度の運用

犯罪被害者等が受けた経済的負担の軽減を図るため、県と市町が連携して支援金を給付した。

- ・運営主体：愛媛県犯罪被害者等支援金事業運営委員会
- ・予算額：5,000千円（県1/2，市町1/2）
- ・支援メニュー：①遺族見舞金[60万円]、②重傷病見舞金[30万円]、③精神療養支援金[5万円]、④転居費用助成金[20万円]、⑤再提訴費用助成金[33万円]、⑥遺児支援金[3万円]
- ・令和6年度支給実績：5件（遺族見舞金1件、精神療養支援金1件、転居費用助成金3件）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
支援金対象者の受給率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）

予算額 18,853千円、決算額 16,691千円（国費 15,581千円、県費 1,110千円）、不用額 2,162千円（国委託料の内示減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県人権施策推進協議会において、令和6年度は会議を2回開催し、愛媛県人権施策推進基本方針の第四次改訂について協議を行った。

○開催日：令和6年8月23日（金）、令和6年11月26日（火）

○議題：愛媛県人権施策推進基本方針の見直しについて

さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間（11月11日～12月10日）を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施した。

○「人権啓発フェスティバル」の開催

○「差別をなくする強調月間」等における啓発活動の実施

① 「差別をなくする県民のつどい」の開催

② 各種啓発活動

○スポーツ組織との連携・協力による啓発事業（ホームゲーム等における啓発活動）

○人権ユニバーサル事業

① 外国人の理解促進事業（外国人の人権に関する啓発リーフレットを作成）

② 障がい者就労施設活用事業（障がい者就労施設を活用した人権啓発物品を作成）

③ 性的マイノリティ理解促進セミナー（地域住民対象）

○人権啓発活動の委託（19市町に講演会等の啓発活動を委託）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
講演会等イベント参加者数	6,500人	9,900人	7,500人（令和8年度）

ウ 人権啓発センター運営事業（人権対策課）

予算額 5,128 千円、決算額 4,153 千円（国費 99 千円、県費 4,054 千円）、不用額 975 千円

【事業の実施状況】

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施した。

○人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座を県下全地域対象に開催した。

	日程	場所	内容	参加人数
東予地区	R6.11.27 (水)	東予地方局	〔講座〕自殺予防 今日からあなたもゲートキーパー	28名
県下全域	R6.12.4 (水)	ZOOMによる オンライン講座	〔講座〕同和問題 コロナ禍と部落差別～どうすれば部落差別をなくせるか～	14名
中予地区	R7.2.6 (木)	松山市男女共同 参画推進センター（コムズ）	〔講座〕性的マイノリティ 性の多様性と人権 性別から考える 誰もが実力発揮できる社会へ	42名
計	3回			84名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
人権問題研修の受講者数	5,000 人	6,707 人	6,000 人(令和8年度)

エ 生活困窮者自立支援事業（保健福祉課）

予算額 95,273 千円、決算額 88,159 千円（国費 63,932 千円、県費 24,227 千円）、不用額 7,114 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

・自立相談支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者を対象とする相談窓口を開設し、就労や他制度利用等へつながる支援を行った。

・家計改善支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち、家計収支の均衡が取れていない等家計に問題を抱えている者を対象として、家計を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援を行った。

・住居確保給付金

生活困窮者のうち住宅を喪失するおそれのある者を対象として、住居を確保するための給付金を支給する体制を整えた。

・一時生活支援事業

愛媛県労働者福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち住居のない者を対象として、委託先が借り上げている住居を提供し、生活基盤を立て直すための支援を行った。

・就労準備支援事業

愛媛県労働者福祉協議会（対象地域：久万高原町、松前町、砥部町）、上島町社会福祉協議会

(対象地域：上島町)、伊方町社会福祉協議会(対象地域：伊方町)、NPO法人eワーク愛媛(対象地域：内子町、松野町、鬼北町)及び愛南町社会福祉協議会(対象地域：愛南町)に委託することにより、生活困窮者のうち、生活習慣や社会参加能力の形成、改善が必要な就労困難者を対象として、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施した。

・若者学習サポート事業

株式会社トライグループに委託することにより、松前町、砥部町の生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む)の子どもを対象として、支援者(学習塾講師等)により学習支援を実施した。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
相談窓口における新規相談受付件数	235件	194件	235件(令和8年度)

オ 地域支え合い・包括的地域福祉推進事業(保健福祉課)

予算額 25,200千円、決算額 23,467千円(国費 8,123千円、県費 14,757千円、その他 587千円)、不用額 1,733千円(事業実績の減)

【事業の実施状況】

西日本豪雨の被災者支援の後方支援を行うとともに、災害時に円滑で効果的な被災者支援を行えるよう、行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等が平時から連携できる関係づくりを進めた。

また、市町において、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備の後方支援を図り、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進した。

○地域共生社会推進ワーキンググループの設置

○地域支え合い・災害支援ネットワークの構築(愛媛県社会福祉協議会に委託)

①包括的地域福祉推進コーディネーターの設置(1名)

- ・西日本豪雨の被災者支援活動に係る相談対応
- ・被災者見守り・相談支援、4者連携の枠組み構築に関する指導・助言、研修会の企画、情報共有会議等の開催
- ・重層的支援体制整備に向けた市町等への指導・助言

②地域支え合い・災害支援ネットワーク会議の開催

- ・コア会議(3回)
- ・県域会議(1回)
- ・地域別会議(東・中・南予 各2回)

③被災者見守り・相談支援、4者連携の枠組み構築に関する研修会の開催

- ・4者連携枠組み構築推進研修(1回)

④市町における重層的支援体制整備に向けた後方支援

- ・重層的支援体制構築研修(1回)
- ・アドバイザー派遣(松山市、今治市、四国中央市、伊方町、愛南町)

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
重層的支援体制整備事業実施市町数	2市町	2市町	5市町(令和8年度)

カ 扶助費（保健福祉課）

予算額 2,456,811 千円、決算額 2,236,337 千円（国費 1,451,967 千円、県費 764,604 千円、その他 19,766 千円）、不用額 220,474 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

要保護者に対し、各種の扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図った。
（次表は、県全体の数値で、中国残留邦人等支援給付は含まない）

令和 6 年度生活保護費の支給状況（県全体）

保護費総額	構 成 割 合			
	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費
33,106,137千円	24.8%	14.2%	54.5%	6.5%

令和 6 年度月平均被保護世帯・人員の状況（県全体）

区 分	世 帯	人 員
郡 部	958	1,159
市 部	15,477	18,129
計	16,434	19,288

※各数値は平均のため合計は一致しない場合がある

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
生活保護廃止世帯数	180 世帯	151 世帯	180 世帯（令和 8 年度）

キ 児童・思春期病棟整備事業（健康増進課）

予算額 891,712 千円、決算額 891,626 千円（国費 49,978 千円、その他 841,648 千円）、不用額 86 千円

【事業の実施状況】

増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センター（東温市）に県内初となる児童・思春期病棟の建築工事等を行い、令和 6 年 11 月 25 日から運営を開始した。なお、当該事業は、令和 5～6 年度の 2 か年にかけて行っている。

児童・思春期病棟の建物構造は鉄骨造 3 階建、延床面積は約 2,734 m²、病室は 20 床（全個室）であり、入院治療及び外来診察を通じて、心に不安を抱える子供たちやその家族が安心して治療が受けられる環境を提供している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
児童・思春期病棟工事の進捗率	100%	100%	100%（令和 6 年度）

ク 自殺対策強化事業（健康増進課）

予算額 24,561 千円、決算額 17,393 千円（国費 15,238 千円、県費 2,155 千円）、不用額 7,168 千円（国の内示減等）

【事業の実施状況】

- ・愛媛県自殺予防対策連絡協議会の開催

自殺予防に関する県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、自殺予防対策を検討した。

構成：30 機関・団体 開催回数：1 回

- ・地域自殺対策検討連絡会の開催

各保健所において地域自殺対策検討連絡会を開催し、地域の関係機関が地域の自殺の現状や

課題を共有し、取り組みについて検討した。

・保健所ワーキング部会の開催

各保健所においてワーキング部会を設置し、地域の特性に応じた自殺対策を検討・実施するとともに、ハイリスク者やその家族に対する支援を行った。

・普及啓発事業

自殺予防週間（9月10～16日）、自殺対策強化月間（3月）等を中心に、チラシ等を配布し、フリーダイヤルの電話相談窓口やSNS相談を周知し、自殺予防を呼び掛けた。

・若年層対策事業

各保健所で学校関係者や養護教諭を対象とした研修会等を実施した。

・自殺未遂者支援事業

講演や事例検討会を実施し、救急医療機関、精神科病院、消防・警察関係者、地域保健関係者等、様々な支援者と未遂者の支援について検討した。

・市町実施事業

交付金事業メニューに基づき、補助事業を実施した。

事業実施数：19市町

実施内容：対面相談事業、若年層対策事業、その他地域の実情に応じた事業

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
相談件数（保健所及び心と体の健康センター）	1,200件	1,182件	1,200件（令和8年度）

施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実

〔目指すべき姿〕

保護を必要とする児童が安心して保護され、支援される福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

児童虐待の防止、ヤングケアラーの支援 など

主要な取組み

ア 里親養育包括支援推進事業（子育て支援課）

予算額 95,847千円、決算額 89,782千円（国費 51,269千円、県費 38,513千円）、不用額 6,065千円（里親支援センターの運営費の実績減による）

【事業の実施状況】

令和6年8月、松山市内に2か所の里親支援センター（えひめ里親サポートセンターコイノニア、子どもリエゾンえひめ）を設置し、養育の専門的な知識・経験を有する民間団体による里親のリクルートや研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援など、里親に寄り添った包括的な支援を行った。

具体的には、里親登録を検討する方への里親制度の説明会を2センターがそれぞれ月2回程度開催するとともに、よりきめ細かなリクルート活動を行うほか、里親登録研修や里親家庭への訪問支援を実施し、各児童相談所の里親担当福祉司や各施設の里親支援専門相談員、各地区の里親会との連携により、里親委託の推進に向けた支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
里親登録世帯数（親族里親を除く）	303世帯	334世帯	351世帯（令和8年度）

イ 妊産婦等生活援助事業所運営（子育て支援課）

予算額 31,856 千円、決算額 17,094 千円（県費 8,547 千円、その他 8,547 千円）、不用額 14,762 千円（施設利用者の実績減による）

【事業の実施状況】

令和6年6月、県母子生活支援センター内に支援コーディネーター、看護師、母子支援員の3名を配置し、居室を2室備えた「産前産後ケアステーションえひめ」を開設した。

令和6年度は2世帯が入居しており、入居者の本人の意志や適性を踏まえたうえで、就業や養育等将来の生活設計についても考慮した支援計画を策定するとともに、育児・調理等の具体的な援助のほか、医療機関受診や債務整理等に係る相談・同行支援を行った。

そのほか、電話やメールによる妊娠・出産などに関する相談にも対応しており、相談者のニーズを丁寧に汲み取ったうえで、相談者の同意が得られた場合には、福祉事務所等専門機関と連携し、支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
利用者が援助終了時に「事業所の支援に満足した」と回答した割合	100%	－（令和6年度末時点において援助終了となった利用者がいないため）	100%（令和8年度）

政策7 地域の都市機能の維持・最適化

政策の方向性

少子高齢化の進行やグローバル化、ノーマライゼーションの進展に伴い、ユニバーサルデザインの考えを基にした誰もが暮らしやすい環境整備が求められているほか、都市空間の快適性の創出のため、周辺環境や景観に配慮し、都市と田園地帯との共存・共生を図りながら、まとまりのある都市づくりを推進することが必要です。

特に行政においては、公有資産を含め、人口規模や行政需要などに応じた適正な財政規模・組織体制を整備するとともに、デジタル技術を活用したスマート行政を推進することなどにより、住民サービスを低下させることなく利便性を向上させる行財政改革になお一層取り組んでいく必要があります。

今後、県事業の重点化やコスト縮減を図りながら、効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理に取り組むとともに、人口減少下にあっても、将来にわたって持続可能な社会基盤を維持し、暮らしやすく住み続けられるまちづくりを進めることが求められています。

施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

〔目指すべき姿〕

どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されています。

〔施策の概要〕

県内・地域交通ネットワークの維持・確保、広域・高速道路ネットワークの整備、生活圏域道路の整備、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進 など

主要な取組み

ア トラック物流効率化等支援事業（地域政策課交通政策室）

予算額 105,495 千円、決算額 77,519 千円（国費）、不用額 27,976 千円（事業者実績による）

【事業の実施状況】

加速する人手不足やEC市場の拡大、顧客ニーズの多様化による物流の小口化・多様化に加え、運転手の時間外労働の上限が厳格化されたこと等により、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組む事業者を支援した。

【補助事業】

- ①補助対象者 県内営業用トラック事業者
- ②補助対象期間 交付決定後～令和7年2月28日
- ③補助対象経費 トラック物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に資する取組であつて、次のいずれかに該当するもの
 - ア 輸送の効率化に資するシステムや機器の導入
 - イ 荷役作業の効率化機器等の導入
 - ウ 共同配送や中継輸送の実施
 - エ 若年層・女性その他の多様な人材の確保・活躍を促進するための環境を整備する事業
 - オ 人材確保重点支援メニュー
- ④補助率 1/2（上限2,000千円、下限500千円/ア～エの事業に加えてオを実施する場合は上限3,000千円、下限600千円）
- ⑤補助事業者数 延べ51社
- ⑥補助金額 77,422千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
支援対象事業者（想定45社）のうち、輸送効率が向上した事業者の割合	100%	100%	100%（令和6年度）

イ 離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 312,686 千円、決算額 312,513 千円（県費）、不用額 173 千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された 11 航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
国庫補助旅客航路数	11 航路	11 航路	11 航路（令和8年度）

ウ 四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 5,848 千円、決算額 5,766 千円（県費）、不用額 82 千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、県及び県内 20 市町、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等で構成する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」や、四国 4 県及び経済団体で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国等に対し、四国の新幹線の基本計画から整備計画への格上げに係る調査の実施を要望した。

また、四国への新幹線導入に向けて県内外の機運醸成を図るため、「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」において、イオンモール新居浜やえひめこどもの城でのファミリー層向けイベントを実施したほか、JR 松山駅の新駅舎で撮影した機運醸成動画を大街道ストリートビジョンなど県内外で放映等を行った。「四国新幹線整備促進期成会」においては、四国の新幹線早期実現を求める署名活動を展開したほか、四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」の着ぐるみを活用した広報啓発活動、四国内各種団体への機運醸成事業への助成を通して、四国の新幹線の PR 活動を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
四国新幹線の効果を理解している県民の割合	55%	41.5%	65%（令和8年度）

エ 生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）

予算額 325,129 千円、決算額 318,373 千円（県費）、不用額 6,756 千円（事業者実績による）

【事業の実施状況】

県民全体の生活の足であるバス路線の維持・確保を図るため、国及び県内市町と協力して、広域的・幹線的バス路線の運行欠損及び車両購入に係る減価償却費等に対し補助を行うとともに、生活交通バス路線の廃止に伴い市町が運行を開始した廃止路線代替バス等の運行欠損及び車両購入費に対し補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
前年度補助対象であった路線の維持率	100%	97.1%	100%（令和8年度）

オ 空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 3,590 千円、決算額 3,360 千円（県費）、不用額 230 千円

【事業の実施状況】

- 空飛ぶクルマ運航実現に向けた離発着場候補地等環境調査事業
 県において「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた県民の期待及び社会受容性並びに関係事業者の参入意欲を一層促進するため、専門事業者による企画提案公募を通じて委託事業者を選定し、今治市と共同で、同市島しょ部における離発着場の候補地を調査した。

【調査事業】

- ①実施方法 企画提案公募を通じた業務委託（委託先：株式会社長大）
 ②委託期間 令和6年9月～令和7年2月
 ③委託内容 離発着場候補地調査、調査報告書作成、調査結果発表
 ④契約金額 4,994,000 円（愛媛県負担額：2,497,000 円、今治市負担額：2,497,000 円）
 ○「愛媛県における『空の移動革命』実現に向けた推進ネットワーク」の活動
 ・参加団体：168 団体（県内 73、県外 95）
 官民の連携による推進ネットワークについて、幅広い事業者・自治体に参加を呼びかけるとともに、推進ネットワーク参加者を対象とする勉強会を開催した。
 ・令和6年度推進ネットワーク勉強会
 ①開催日時 令和7年2月21日
 ②参加者 103 名（現地参加 26 名、オンライン参加 77 名）
 ③概要 離発着場候補地等環境調査事業の調査状況発表、空飛ぶクルマの商業運航に向けた取組みに関する講演などを行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
空飛ぶクルマ・ドローンの県内事業化検討件数	5 件	5 件	10 件（令和8年度）

カ 予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））

予算額 2,237 千円、決算額 2,105 千円（県費）、不用額 132 千円

【事業の実施状況】

人口減少が著しい予土線沿線地域において、主要3駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、駅前地区の活性化による交流人口拡大を図った。

（1）予土線駅前マルシェの開催

駅前地区ごとに、地域住民等で構成する実行委員会に運営を委託し、各駅前持ち回りで駅前マルシェを定期的に開催した。

- ・実施場所 伊予宮野下駅、近永駅、松丸駅の各駅前
- ・実施状況 令和6年4月～令和7年3月に各駅4回実施（年間12回実施）

(2) イベントPR支援

統一ポスターの作成や県政広報番組等を活用したPRを実施するとともに、特に中予エリアからの誘客促進を図るため、フリーペーパーへの情報掲載や松山市内の商業施設でのチラシ設置等に取り組むなど、年間を通じて駅前マルシェの開催を広く周知した。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
駅前イベント参加者数	12,000人	12,730人	16,000人 (令和7年度)

キ 南予南部共創型交通アクセス向上事業 (地域政策課交通政策室)

予算額 5,172千円、決算額 5,172千円 (県費)

【事業の実施状況】

○予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズをふまえながら新たな交通体系を当該機関等とともに「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通実現に向けて、南予南部交通アクセス向上検討会の設置・開催、予土線沿線地域における交通実態調査、予土線及び路線バスのモーダルミックス実証実験を実施した。

(南予南部交通アクセス向上検討会の設置・開催)

開催日：令和7年3月25日

目的：国関係機関や関係市町、交通事業者だけでなく、医療機関や教育機関、福祉団体等も参画する検討会を設置し、利用者目線で地域公共交通のアクセス向上を検討。

メンバー：愛媛運輸支局、県 (交通政策室、南予地方局地域政策課)、宇和島市、松野町、鬼北町、宇和島自動車株式会社、四国旅客鉄道株式会社、愛媛大学 (アドバイザー)

協議内容：住民ニーズ調査や予土線と路線バスのモーダルミックス実験の実施検証の報告をし、関係者間で問題意識を共有し、次年度以降の事業実施について協議した。

(予土線沿線地域における交通実態調査)

期間：令和7年1月6日～1月24日

調査対象：宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町在住の満18歳以上の男女5,000人

内容：調査項目としては、普段の外出について、地域の公共交通について、JR予土線について、地域の路線バスについて、予土線利用促進対策協議会の活動等について郵送調査を実施し、回収1,365 (27.3%)の結果を集計し、報告書をまとめた。調査結果からは、若い世代の利用意欲が特に低いこと、JR予土線の利用増につながる施策として、利便性向上と目的の充実が特に望まれていることが判明した。

(予土線及び路線バスのモーダルミックス実証実験)

期間：令和6年10月5日～令和7年1月31日

対象事業者：四国旅客鉄道株式会社、宇和島自動車株式会社

内容：JR予土線 (愛媛県側) において、鉄道の切符で路線バスにも乗車できるモーダルミックス実証を実施することで、利用促進効果の検証や実装を想定したオペレーション時における課題抽出・検討に必要なデータを取得した。実証の結果、延べ1,443名の利用があり、通学を中心に通勤、観光利用等様々な需要が確認できた。また、当初想定していた通学の帰宅利用だけでなく朝の通勤・通学利用実績もあったほか、列車の空白時間帯のみならず、同時並行運行でも利用されているなど、地域の移動ニーズについて把握ができた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
日常的な外出での移動手段が公共交通である県民の割合（南予地域）	5%	11.6%	7%（令和8年度）

ク 低床式路面電車整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 50,000 千円、決算額 49,500 千円（県費）、不用額 500 千円

【事業の実施状況】

○路面電車のLRT化は、バリアフリー化による移動の円滑化、自動車交通から路面電車への利用転換による道路交通の円滑化や環境負荷の低減など様々な効果があることから、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を実施。

補助対象者：松山市

事業主体：伊予鉄道株式会社

補助対象経費：低床式路面電車の導入に要する経費

補助率：松山市の補助する額の1/2以内かつ補助対象経費の1/8以内

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
路面電車におけるバリアフリー化率	68%	68%	68%（令和6年度）

ケ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 2,594,980 千円、決算額 1,432,526 千円（国費 787,888 千円、県費 644,638 千円）、繰越額 1,162,454 千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木に至る延長約14kmの地域高規格道路で、四国縦貫・横断自動車道に直結し、フェリー航路を介して四国経由で九州と京阪神を結ぶ「新たな国土軸」の一翼を担うとともに、地域産業の活性化、観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の緊急輸送や万が一の原発事故発生時の広域避難・救援の軸となる県民の安全・安心を確保する「命の道」である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（2.3km）については平成25年3月に、「八幡浜道路」（3.8km）については令和5年3月に開通した。また、「夜昼道路」（4.2km）では用地買収のほか切土法面工事や橋梁上下部工事を、「大洲西道路」（3.3km）では用地買収や調査を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
大洲・八幡浜自動車道の整備率	59%	61%	63%（令和8年度）

コ 都市景観形成推進事業（都市計画課）

予算額 1,221 千円、決算額 971 千円（県費）、不用額 250 千円

【事業の実施状況】

平成16年6月に景観法が制定され、平成23年度までに県内全市町が「景観行政団体」に移行している。

県下の良好な景観形成の促進を図るため、研修会の開催や「景観形成アドバイザー」の派遣により、市町の景観行政の取組みを支援したほか、「えひめ景観シンポジウム」を開催し、県民や自治体職員等の意識啓発を図っている。

市町における景観計画の策定状況は、策定中の松前町を除く 19 市町で策定済みとなっている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
市町における景観条例に基づく届出に対する適正対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

サ J R松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

予算額 4,514,092 千円、決算額 3,879,535 千円（国費 2,130,825 千円、県費 1,521,029 千円、その他 227,681 千円）、繰越額 630,339 千円、不用額 4,218 千円（市事業との調整のため）

【事業の実施状況】

J R松山駅付近連続立体交差事業は、交通渋滞、踏切事故及び市街地分断の解消を図るとともに、関連街路事業や、松山市が実施する土地区画整理事業と連携して、駅周辺の一体的な整備に取り組んでおり、県都・松山の陸の玄関口にふさわしい、にぎわいと活力あるまちづくりを目指している。

平成 22 年度から本格的に事業着手しており、令和元年度に、「行き違い線区間」「北伊予駅改良区間」「車両基地・貨物駅区間」が完成している。

令和 6 年度は、高架橋整備と新駅庁舎建設を進めて松山駅の高架化が完了し、高架側道も西側から順次供用開始している。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
付近 8 箇所の通勤、通学等における踏切待ち時間	0 分/日	0 分/日	0 分/日（令和 8 年度）

シ 都市計画街路事業（都市整備課）

予算額 2,498,157 千円、決算額 1,427,076 千円（国費 789,475 千円、県費 522,446 千円、その他 115,155 千円）、繰越額 1,071,081 千円
--

【事業の実施状況】

街路には、都市交通施設機能のみならず、南海トラフ地震等に備えた避難路や緊急輸送道路、延焼防止及びライフライン確保等の都市防災機能があり、西町中村線（新居浜市）や余戸北吉田線（松山市）など 7 路線 8 箇所の整備に取り組んだ。

避難路として、松山駅西口南江戸線（松山市）の物件補償・用地買収、余戸北吉田線（松山市）や西町中村線（新居浜市）の工事などを実施し、事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを推進した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
都市計画街路の改良率	69.3%	69.8%	70.8%（令和 8 年度）

ス 生活道路改良整備事業（道路建設課）

予算額 2,511,229 千円、決算額 1,546,598 千円（県費 1,438,336 千円、その他 108,262 千円）、繰越額 870,810 千円、不用額 93,821 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた。（令和6年度 実施箇所数 106）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
生活圏域ネットワーク道路の改良率（交通量4000台/日未満）	85.7%	85.7%	86.3%（令和8年度）

施策26 公共施設の適正なマネジメント

〔目指すべき姿〕

公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

〔施策の概要〕

インフラ施設の適正なマネジメント、県有財産の適正な管理の推進、各インフラの適正管理（道路・河川・ダム・港湾・砂防・県営住宅） など

主要な取組み

ア 公文書センター設置準備事業（私学文書課）

予算額 6,954 千円、決算額 5,735 千円（県費）、不用額 1,219 千円（アドバイザー経費等の減による）

【事業の実施状況】

公文書センターで収蔵する公文書の目録データを「いつでも」「どこでも」「誰でも」「自由に」利用することを可能とするための「歴史的公文書検索システム」を構築した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
歴史的公文書検索システムの構築状況の進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

イ 県庁第二別館の整備（財産活用推進課）

（ア）県庁第二別館整備事業

（イ）県庁敷地地盤改良等事業

予算額 3,141,323 千円、決算額 2,160,062 千円（国費 48,057 千円、県費 249,409 千円、その他 1,862,596 千円）、繰越額 963,659 千円、不用額 17,602 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県庁第二別館（昭和41年築）は、耐震診断の結果（必要な耐震性を満たしておらず、震度6強以上の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高い）や施設の老朽化・狭隘化の状況等を踏まえ、令和2年度から実施した設計調査をもとに、令和4年度から現地建替えに向けた工事を開始し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を目指した新庁舎の整備を行っている。（事業期間 令和2年度～7年度）

令和6年度事業においては、適正に工事が進められるよう工事監理委託を行い、建替え工事の前提となる地盤改良等工事を適切に完了させ、建替え工事を計画的に実施し、令和7年度末の新

庁舎完成に向けて事業の推進を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県庁第二別館工事進捗率	50%	32%	100%（令和7年度）
地盤改良等工事進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

ウ 県有財産処分推進事業（財産活用推進課）

予算額 48,422 千円、決算額 32,107 千円（その他）、不用額 16,315 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、隣地との境界確認、地積測量等を行い、市場動向を踏まえ適正な価格で順次計画的な売却処分を進めるとともに、遊休県有地等の活用について検討を行った。

・売却件数：2 件（売却金額：71,156 千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
売却対象として公表した遊休県有地箇所数	50 件	55 件	40 件（令和8年度）

エ 環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

予算額 273,300 千円、決算額 265,079 千円（県費）、不用額 8,221 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

令和6年度実施状況

（単位：件、千円）

区分	件数	事業費	内容
県管理公共土木施設の整備	137	261,076	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共土木施設の整備に関すること
交通安全対策	4	4,003	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
要望に対する対応不適切による重大事故発生件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

オ 土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）

予算額 529,243 千円、決算額 491,369 千円（県費 461,463 千円、その他 29,906 千円）、不用額 37,874 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

道路、河川などの社会インフラは、県民の日常生活や安全・安心、地域の活性化を支える重要な役割を担っていることから、適切な施設の機能維持が求められており、耐久性等に問題のある75箇所の対策を実施し、施設機能の維持を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
修繕の実施率（計画に対する実施率）	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 公共土木施設愛護事業（土木管理課）

予算額 6,411 千円、決算額 5,344 千円（県費）、不用額 1,067 千円（ボランティア団体への支給消耗品の減による）

【事業の実施状況】

県が管理する公共土木施設（河川・海岸・港湾緑地・道路）の一定区間について、県が、住民団体、NPO、企業等の自発的な清掃ボランティアを募集・認定し、これらの団体が公共土木施設の美化清掃活動等を行うために必要な作業用具の支給、ボランティア保険の加入等に対し支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
公共土木施設愛護事業を担う認定活動団体数	355 団体	389 団体	365 団体（令和8年度）

キ 公営住宅(北条地区)集約整備事業（建築住宅課）

予算額 774,127 千円、決算額 689,660 千円（国費 154,712 千円、県費 5,634 千円、その他 529,314 千円）、繰越額 55,664 千円、不用額 28,803 千円（一期工事費の実績減による）

【事業の実施状況】

県と松山市が連携することにより、松山市北条地区内にある老朽化が著しい県営住宅鹿峰団地と市営住宅5団地の集約建替事業を実施している。

令和6年度は、6月に第一期工事が完了し、9月には1号棟希望の既存入居者の移転を行った。また、その他の移転先を希望する既存入居者について、他の公営住宅や民間賃貸住宅への移転業務を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
集約整備率	47.6%	51.3%	97.7%（令和8年度）

ク 橋りょう補修事業（道路維持課）

予算額 9,069,925 千円、決算額 4,787,233 千円（国費 2,752,000 千円、県費 2,035,233 千円）、繰越額 4,282,692 千円

【事業の実施状況】

震災時における被災救援活動のための耐震補強対策や橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、また道路法に定められた橋梁・トンネル等の定期点検を実施した。（令和6年度 実施箇所数 262）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
早期措置段階（Ⅲ）橋梁の修繕完了率	83%	82.3%	100%（令和8年度）

ケ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 6,787,650 千円、決算額 4,593,843 千円（国費 1,647,708 千円、県費 2,125,335 千円、その他 820,800 千円）、繰越額 2,193,807 千円
--

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾10港について、岸壁、物揚場、橋梁等の施設整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
計画に対する事業進捗率	32%	37%	64%（令和8年度）

コ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 308,722 千円、決算額 194,982 千円（県費 125,481 千円、その他 69,501 千円）、繰越額 110,742 千円、不用額 2,998 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

- 公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、
- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
 - ・岸壁、物揚場等における機能維持、安全の確保
 - ・機能低下が進行した可動橋等施設の緊急補修対策
- などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
計画に対する整備進捗率	42%	38%	100%（令和8年度）

サ 港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 550,121 千円、決算額 357,034 千円（県費 237,201 千円、その他 119,833 千円）、繰越額 181,285 千円、不用額 11,802 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

地震や津波の発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等、住民の生命や生活を守るために必要な港湾施設の機能強化を図った。具体的には、災害時に車両通行や荷役作業に支障が生じる臨港道路及び岸壁等の改良等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
港湾施設の補修進捗率（令和10年度までに目標100%）	61%	61%	88%（令和8年度）

シ 久万高原庁舎整備事業（土木管理課）

予算額 455,923 千円、決算額 421,252 千円（国費 12,727 千円、県費 8,434 千円、その他 400,091 千円）、繰越額 32,472 千円、不用額 2,199 千円（工事監理委託料の減）
--

【事業の実施状況】

土木部が所管する久万高原庁舎（S42 年築）は、必要な耐震性を満たしておらず、老朽化が著しいことから令和 7 年度までに現地で建替えを行うこととしている。

令和 6 年度は、現庁舎の解体工事が 8 月に完了し、新庁舎の新築工事に着手した。なお、新庁舎での業務開始は令和 7 年 11 月末頃を見込んでいる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	48%	52%	100%（令和 7 年度）

ス 松山東警察署庁舎等整備事業（警察本部）

予算額 1,004,174 千円、決算額 853,826 千円（国費 162,899 千円、その他 690,927 千円）、不用額 150,348 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

松山東警察署は、昭和 43 年度に建築され、築後 50 年以上経過し、老朽化により庁舎機能が著しく低下しているほか、十分な耐震性を有していないことから、現在地建替え事業を実施するに当たり、令和 6 年度は委託による工事監理を適正に行い、計画どおり車庫及び幹部宿舎が完成し整備事業が完了した。

事業別スケジュール

区分	年度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
委託	庁舎設計委託	←→							
	地質調査委託	←→							
	電波障害調査委託	←→							
	監理委託			←→					
工事	庁舎工事			←→					
	車庫工事						←→		
	幹部宿舎工事							←→	
	外構工事							←→	
	解体工事			←→			←→		

- 整備期間

平成 30 年度～令和 6 年度（令和 5 年 2 月 27 日から業務開始）

- 建築構造等

庁舎：SRC-10、車庫：S-4、本部長宿舎：W-1、幹部宿舎：W-2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	100%	100%	100%（令和 6 年度）

セ 新居浜警察署設計調査事業（警察本部）

予算額 155,151 千円、決算額 148,978 千円（国費 31,071 千円、県費 117,907 千円）、不用額 6,173 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

新居浜警察署は、昭和 45 年度に建築され、築後 50 年以上経過し、老朽化により庁舎機能が著しく低下しているほか、十分な耐震性を有していないことから、現在地建替え事業を実施するに当

たり、令和7年度開始予定の庁舎新築工事に向けて庁舎設計委託、地質調査委託及び電波障害調査委託が完了した。

- 整備期間
令和6年度～令和11年度（令和7年度庁舎新築工事開始予定）
- 建築構造等
庁舎：RC-6、車庫：S-2、幹部宿舍：W-2

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
工事進捗率	100%	100%	100%（令和11年度）

施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）

〔目指すべき姿〕

行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現しています。

〔施策の概要〕

県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上、庁内のDX推進による業務効率化・生産性の向上 など

主要な取組み

ア 新建設事業総合管理システム構築事業（行政経営課）

予算額 538,017 千円、決算額 522,300 千円（県費 32,717 千円、その他 489,583 千円）、不用額 15,717 千円（関連システムの改修内容を見直したことに伴う減による）

【事業の実施状況】

旧建設事業総合管理システムの基盤ソフトのサポートが終了することから、入札・契約業務に係る複数の関連システムも含めて、業務全体を再構築・最適化し、業務効率の向上を図るため、新建設事業総合管理システムを構築した。

新システムでは、工事発注から完成までの一連の業務をシステム上で一気通貫して効率的に処理するため、

- ・建設事業総合管理システムを核として、電子入札システム等の関連システム全体でデータの自動連携を強化すること。
- ・成績評価システムなど、標準化されている業務分野のパッケージソフト等を活用すること。
- ・現行ではシステム化されていない入札参加資格審査申請や入札参加条件設定に係る業務の機能を新たに付加し、デジタル化を推進すること。

などを実施した。

また、令和7年度からの新システム稼働に向けて、プログラム設計・製造を行った後、運用テストやユーザーの教育研修等を順次実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
開発進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

イ 総務系事務改革推進事業（行政経営課総務事務管理室）

予算額 114,733 千円、決算額 99,707 千円（県費）、不用額 15,026 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

サービス、給与、福利厚生等の総務系事務に係る業務効率化を推進するため、令和3年8月に本庁知事部局に庶務事務システムを導入後、令和4年10月から地方局等の地方機関、令和5年9月には諸局、昨年9月からは県立学校とのシステム共同利用開始に加え、知事部局・諸局のフルタイ

ム会計年度任用職員（事務補助職員）へと対象を拡大させ円滑な運用を行っているほか、民間派遣会社への総務系事務外部委託を行い、各課室が処理する事務の軽減を図り、各職員が政策立案等の業務に更に注力できる環境整備に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
総務系事務に係る負担軽減人役	140人役	153.70人役	240人役（令和8年度）

ウ 成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業（財政課）

予算額 627,592千円、決算額 362,725千円（県費）、繰越額 261,666千円、不用額 3,201千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムの要件定義及び構築を進めるとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備した。

○システムの要件定義及びシステム開発の実施

令和6年度6月補正予算より予算編成機能の運用を開始したほか、7年度から運用を開始する執行管理機能の要件定義やリリースに向けた各種テストを実施した。

○システムの開発と一体的に行う業務改革（B P R）の実施

令和5年度に引き続き、現行業務が抱える課題の洗い出しと業務改革（B P R）を行った。

○成果重視政策マネジメントスキル向上研修（基礎研修）の実施

全職員が成果重視政策マネジメントの理念を共有するとともに、K G I・K P Iの設定方法等を習得することで、職員の意識改革及び政策立案能力の向上に繋げるため、専門家による職員研修を実施した。

対象者：全職員

内容：成果重視政策マネジメント制度、K G I及びK P Iの設定 など

実施方法：動画配信

○成果重視政策マネジメントスキル向上研修（応用研修）の実施

ビルド&スクラップの参考となる細施策内の事業の相対評価について、マトリクスを活用した手法について研修を実施した。

対象者：各部局政策推進G、事業担当者

内容：事業の相対評価

対面（グループワーク形式）により実施

日程：令和6年7月12日（金）、19日（金）、24日（水）～26日（金）全18時間

○成果重視マネジメント伴走支援窓口の設置

K P I設定等に関する知識・手法の組織への定着を目的として、部局向けの相談窓口を設置した。

内容：予算編成に係るK P I設定事前相談

新規施策等検討会議に付議予定の事業のK P I設定事前相談 など

設置期間：令和6年4月5日（金）～令和7年3月31日（月）

○県民視点の成果重視政策マネジメント推進会議の運営

県民視点に立った成果重視政策マネジメントの継続的な改善を図るため、外部委員から意見を頂く会議を令和6年9月6日に開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
開発進捗率	100%	70.9%	100%（令和7年度）

エ 官民共創拠点整備推進事業（スマート行政推進課 R7年度所管：総合政策課官民共創推進室）

予算額 23,583 千円、決算額 23,493 千円（県費）、不用額 90 千円

【事業の実施状況】

県内外の産官学等が地域課題の解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげるための拠点として、新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点（令和8年度供用開始予定）の具体的な整備内容に係る公募を行い、基本計画等を策定した。

- 公募型プロポーザル方式による審査会の開催
 - ・開催日：令和6年10月15日
 - ・応募者：3者
 - ・審査委員：6名（うち外部有識者2名）
- 委託契約 愛媛県新第二別館官民共創拠点整備基本計画策定業務
 - ・契約締結日：令和6年11月8日
 - ・委託内容：基本計画書、基本設計書等の作成

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「新第二別館官民共創拠点」構想・設計プロセス進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

オ 手のひら県庁DX推進事業（スマート行政推進課）

予算額 23,520 千円、決算額 19,777 千円（県費）、不用額 3,743 千円（電子収納運用費減）

【事業の実施状況】

職員の契約事務に係る効率化・迅速化や県及び事業者の郵送料金等の低減を実現するため、電子契約システムを導入（令和7年1月）し、令和6年度は先行導入部署（企画振興部、出納局等）で利用を開始した。さらに、令和7年度当初からの全庁展開に向けて、職員及び事業者向けに説明会を実施した。

電子申請システムについては、K P I を令和6年度末までにオンライン申請可能な手続き数を県全体の処理件数の60%である300件とし取組みを進めた結果、61%（347件）の実績となり目標を達成した。

また、施設利用予約システムにおいては、令和6年度で3県有施設を追加登録するとともに、伊予市及び大洲市との共同利用を開始し、県有20施設と4市町の施設で利用可能となり、県民の利便性向上に寄与している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県手続の全処理件数に占めるオンライン申請可能な処理件数の割合	60%	61%	67%（令和8年度）

カ トライアングルエヒメ推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 1,064,903 千円、決算額 995,056 千円（国費 2,350 千円、その他 992,706 千円）、不用額 69,847 千円（契約金額の減少による）

【事業の実施状況】

本県産業の稼ぐ力の強化等を図るため、最先端のデジタル技術を活用した地域課題の解決にチャレンジするとともに、勉強会やネットワーキング等を通じた事業成果の定着と県内への横展開に取り組んだ。

○実装加速化プロジェクトの実施

全国のデジタル関連企業から企画提案を募集し、県内各地・各分野の現場にデジタル技術の実装を図った。

・45プロジェクトを実施（新規：20件、継続：25件）

※R4～R6累計93プロジェクト

○公募型DXイノベーション愛媛プロジェクトの実施

県内市町の広域課題について、全国のデジタル関連企業から提案を募集し、7市町で3つの共同事業の予算化・実装につなげた。

○県外デジタル企業の誘致に向けたネットワーキングの実施

官民共創空間「トライアングルベース」等を活用し、ネットワーキングを136回、分野別共創会（農業、ものづくり、観光）を3回、事業成果発表会（松山、大阪）を2回実施した。

・実装定着数：50件（R4～R6累計）

・拠点設置数：14件（R4～R6累計）

・協業数：176件（R4～R6累計）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
デジタル実装化率（実装定着数・拠点設置数・協業数の各目標達成率の平均）	100%	185.3%	100%（令和6年度）

キ RPA導入事務処理効率化推進事業（スマート行政推進課）

予算額 13,876 千円、決算額 10,592 千円（県費）、不用額 3,284 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

職員が行っていた定型的な事務作業をソフトウェアロボットで自動化し、余剰時間を県民サービスの向上や政策立案業務に注力するなど、効率的な働き方を推進・支援するRPA（Robotic Process Automation）の全庁展開を図り、業務効率化やコスト削減に努めた。

令和6年度は、行事予定とりまとめ業務や重要施策提案・要望に係るとりまとめ業務など、新たに20業務で開発したソフトウェアロボットの運用を開始し、既にRPAを導入している77業務と合わせ、計97業務、26,128時間の業務時間の削減を実現している。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
RPA導入業務の年間削減時間	21,500時間	26,128時間	26,300時間（令和8年度）

ク 働き方改革推進事業（スマート行政推進課）

予算額 38,305 千円、決算額 37,381 千円（県費）、不用額 924 千円

【事業の実施状況】

既存業務の手順や制度を根本から見直し改革提案に結び付ける業務改革（BPR）の有効性を理解し取り組み易くするために、業務改革に係る講義や、手法を習得する研修、相談会等を実施した。

BPR研修会では、職員が自身の業務を可視化するとともに、改善提案書の作成を行い、9件の改善提案が各職場で採用された（削減効果実績 2,466 時間）ほか、通常業務で感じている課題を解消する相談会を開催した結果、42 件の相談に対応し、1,702 時間の作業時間を削減した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
BPRやノーコード/ ローコードによるア プリアでの改善時間割 合	15%	55%	25%（令和8年度）

ケ 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（スマート行政推進課）

予算額 137,079 千円、決算額 134,824 千円（県費）、不用額 2,255 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

地域間の情報格差の是正や電子自治体の推進を図る基盤として、庁内LANシステムのネットワークや各市町とのLWAN接続など、県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイの円滑な運営に努めた。

令和6年度もKPIに掲げる安定稼働率 100%を達成するなど、当該システムの安定稼働を実現しており、安定的なインフラ環境の提供による県及び市町の行政DX推進に寄与した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛情報スーパーハ イウェイの安定稼働 率	100%	100%	100%（令和8年度）

コ 庁内LANシステム運営事業（スマート行政推進課）

予算額 1,589,029 千円、決算額 1,568,219 千円（県費）、不用額 20,810 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

行政事務の迅速化及び効率化を推進するため、庁内LANシステムの適正な運用管理に努めており、セキュリティ対策に万全を期すとともに、堅牢な庁外データセンターの活用や遠隔地複製保管の徹底など、耐災害性を向上させる措置を講じている。

庁内LANシステムのリース満了に伴い、令和5年度にシステムの再構築を実施し、令和6年度も当該システムの安定稼働・利用浸透に係る各種対応に努めた結果、KPIに掲げる庁内LAN満足度アンケートの実績値が目標値を上回るなど、職員の利便性や満足度の向上による行政DXの実現に寄与した。

また、職員を対象に情報化研修や階層別研修を実施し、職員の情報リテラシーの向上及び情報セキュリティ意識の徹底を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
庁内 LAN 満足度アンケート(5段階評価平均)	3.5点	3.66点	4点（令和8年度）

サ デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 21,462千円、決算額 13,188千円（国費 2,970千円、県費 10,218千円）、不用額 8,274千円（旅費等の実績減による）

【事業の実施状況】

○最高デジタル責任者（CDO）補佐官の設置

デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する専門的な知見を有する外部人材（浦田有佳里氏）をCDO補佐官に登用し、各課のデジタル関連事業に対するアドバイス等により、事業の高度化や新規施策の立案につなげるなど、県DX施策の総合的なコーディネートを行うとともに、職員を対象としたワークショップ等を実施し、広くデジタルリテラシー向上に取り組むことにより、デジタル総合戦略の着実な進展を図った。

○デジタルコーディネーターの設置

特定分野におけるデジタル技術の活用のため、引き続き、専門的知識と経験を有する人材をデジタルコーディネーターとして副業・兼業の形態で招へいし、アドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。

分 野（関係課）	コーディネーター
教 育（義務教育課・人権教育課）	森 秀樹
県産食材ブランド力向上（食ブランドマーケティング課）	所 貴之
デジタル人材育成（産業人材課）	小池 信行
農業DX（農地整備課・畜産課）	矢野健太郎
移 住（地域政策課）	酒井 俊祐
脱炭素（環境・ゼロカーボン推進課）	勝山 大輔
デジタルマーケティング（デジタルシフト推進課）	高野 洋介

○DX人材の育成

県及び市町職員を対象に、外部専門人材によるデジタルリテラシー向上のための基礎研修やデジタルコーディネーター導入分野に係る専門研修を実施した。

（1）DX基礎研修

対象者：全職員（市町職員にも共有）

内 容：「DX入門」「情報セキュリティ」「データ利活用」「生成AI」「プロジェクトマネジメント」の5分野（アーカイブ動画視聴）

（2）DX専門研修

対象者：デジタルコーディネーター導入分野の関係職員（市町担当者含む）

内 容：デジタルコーディネーターの知見に基づく研修（7分野、オンライン）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
デジタルコーディネーターへの相談満足度（5段階）	4点	4.5点	4点（令和8年度）

施策28 県民の暮らしを支える行財政改革

〔目指すべき姿〕

行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っています。

〔施策の概要〕

公平・適正な課税と税収確保対策の強化、県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備、適正な人事・組織の構築、各主体との連携の推進、各執行機関（委員会・委員）の適正な執務の遂行 など

主要な取組み

ア 県税収入の確保（税務課）

（ア）徴収強化事業

予算額 19,854 千円、決算額 13,854 千円（県費）、不用額 6,000 千円（財産調査関係手数料・郵便料等の実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

平成 15 年度から、従来の滞納整理の方法を抜本的に見直し、滞納処分を前提とした積極的な整理活動を実施している。令和 6 年度は「愛媛県徴収確保対策本部」で数値目標の設定などにより、県の重要な自主財源である県税収入の確保に努め、令和 3 年度に設定した「長期数値目標（R3～7）」の 99.20%以上を 4 年連続で達成することができた。県税収入の確保及び滞納額の縮減を図るため、令和 6 年度には、預金等の債権 1,748 件、不動産等の債権以外の財産 261 件の計 2,009 件の差押を実施したほか、搜索及びタイヤロックを 142 件行った。

また、個人県民税は県税徴収率の向上と滞納繰越額の縮減を図るうえで重要であるため、市町との連携強化を図り、各種の取組みを推進することとしており、「県と市町との税務職員の相互併任」を活用した情報共有や、市町と合同で搜索やタイヤロックを行ったほか、市町から個人住民税を引き受け、県が直接徴収する特例滞納処分を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率	99.39%	99.37%	99.2%（令和 8 年度）

（イ）愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金

予算額 9,800 千円、決算額 9,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

市町単独では処理困難な滞納案件を引き受け、差押え等の徹底した滞納整理を行うことを目的として設立された市町の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」に対し運営費の補助を行った。

同機構では、令和 6 年度に県内の全市町から 660 件、滞納税額 約 3 億 8,300 万円を引き受け、令和 7 年 3 月末の徴収額は約 2 億 2,500 万円であった。徴収困難事案が増加し、継続して徴収率を高めるのは難しい状況の中、設立以来蓄積してきた徴収の知識や技術などを基に、積極的に滞納整理に取り組んだ結果、徴収率は 52.0%となり、平成 27 年度より 10 年連続で 50%を超えることができた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
滞納徴収率（当該年度受託分を年度末で算出）	60%	52%	60%（令和 8 年度）

(ウ) 不正軽油撲滅強化推進事業

予算額 4,290 千円、決算額 2,380 千円（県費）、不用額 1,910 千円（調査経費が不要となったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

脱税や環境汚染をもたらす不正軽油を発見し、不正軽油の一掃と軽油引取税の適正な課税に努めるため、軽油の需要家・販売店からのサンプル採取や県内主要道路等での路上抜取調査を実施するとともに、それらの分析を専門機関へ依頼し、分析結果に応じて詳細な調査を行った。

令和6年度の実績としては、販売店等調査で123件、路上抜取調査（県単独による抜取調査・中四国一斉による高速道路での抜取調査・全国一斉の抜取調査）で132件の抜き取りを実施したが、不正軽油に係る課税等の処分が必要な事案はなかった。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
不正軽油摘発率	0%	0%	0%（令和8年度）

イ 県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）

予算額 5,625 千円、決算額 2,793 千円（県費）、不用額 2,832 千円（地方税電子申告支援サービス提供委託料の実績減による）

【事業の実施状況】

地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構への負担金の支出を行った。

また、令和6年10月から地方税における県民の利便性の向上のため、地方税共通納税システムの対象税目に軽油引取税等を追加し、電子申告を行うことができるよう機能拡充を図った。

さらに、同機構が運営する地方税の総合窓口「地方税ポータルシステム」に県税システムを接続し、全国の納税者等から送られてくる法人二税及び県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子申告の受付及び審査を行うとともに、国税庁からポータルシステムを介して各地方公共団体に配信される所得税申告書データを活用して個人事業税の課税を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
法人二税に係る電子申告率	92%	89.4%	98%（令和8年度）

ウ 行政改革・地方分権推進事業（行政経営課）

予算額 1,563 千円、決算額 1,013 千円（県費）、不用額 550 千円

【事業の実施状況】

複雑かつ不透明な社会情勢に柔軟に対応できる機動的な組織への進化を図るとともに、愛媛県総合計画に掲げる政策の積極展開を下支えする行財政運営に取り組むため、令和5年11月に策定した「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の進行管理を行ったほか、外部有識者による行政改革・地方分権推進委員会において、県民参画のもと幅広く議論を行いながら改革を推進した。

○行政改革・地方分権戦略本部

【本 部】 本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：教育長、公営企業管理者、各部局長等

【幹事会】 各部幹事課を所管する局長等

【プロジェクトチーム】

行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム（総務部長（リーダー）、各部幹事課長等）

【開催実績】 令和7年2月4日（書面開催）

「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の第一次改訂（案）について

○行政改革・地方分権推進委員会

【委員会】会長：愛媛大学法文学部教授 太田馨子

構成員：学識経験者、市町代表、公募委員等 9名

【開催実績】令和6年11月22日

「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の取組状況及び第一次改訂（案）について

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
行政改革大綱における目標設定項目の達成率	100%	令和7年11月頃判明	100%（令和8年度）

エ より良い職場づくり推進事業（人事課人材マネジメント室）

予算額 8,444 千円、決算額 8,010 千円（県費）、不用額 434 千円

【事業の実施状況】

より良い職場づくり（働き甲斐と働きやすさを両立した組織づくり）に向け、組織活性度の診断に基づく職場風土やマネジメント等の改善及び強化、仕事と家庭生活の両立やキャリア形成支援などに取り組んだ。

1 職場風土、マネジメント等の改善

(1) 組織活性度診断を活用した職場改善

組織活性度診断の分析結果を受け、課室単位における実情に応じた職場改善の推進を図るため、管理職に対して説明会を実施したほか、必要な部署に対して個別ヒアリング等を実施。

実施日（説明会）：令和6年11月13日（水）、19日（火）～21日（木）

(2) マネジメント等の改善・強化

① マネジメント研修

新任主幹級職員等を対象に、職場単位の働きやすい職場環境整備や業務能率の向上等といったマネジメント能力の更なる向上を図ることを目的に実施。

実施日：令和6年10月7日（月）、10日（木）、11日（金）

② チームビルディング研修

所属内の相互理解の促進により、継続的なコミュニケーションの活性化を図るほか、チームで問題を解決する手法を学び、円滑な業務執行につなげることを目的に実施。

実施日：令和6年5月23日（木）、24日（金）

2 仕事と家庭生活の両立、キャリア形成支援

(1) キャリアサポートシステム委託

① キャリアサポーター向け研修

キャリアサポーター及び管理職に対して、キャリア形成に係る支援の必要性や重要性等について学び、相談対応するうえで必要となるコミュニケーションの取り方や助言方法等、基礎的な知識等を習得することを目的に実施。

実施日：令和6年8月28日（水）～9月13日（金）※オンライン受講

② 男性職員育児休業取得支援研修会

子が生まれる予定の男性職員等を対象に、子の出生を契機として、男性の家事・育児への参画を促し、継続的な仕事と家庭生活の両立を図ることを目的に実施。

実施日：令和6年8月20日（火）、12月17日（火）

③ タイムマネジメント研修

子育て中の職員等を対象に、限られた時間の中での業務等の効率化の手法や業務に対する向き合い方を学び、自分に適したタイムマネジメントを実践していくことを目的に実施。

実施日：令和6年11月14日（木）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
組織ストレス診断における「職場風土」のスコア（診断を実施する組織の上位3割となる75%のスコアを目指す）	71%	70.7%	75%（令和8年度）

オ 障がい者雇用促進事業（人事課）

予算額 131,259 千円、決算額 118,376 千円（県費）、不用額 12,883 千円（報酬、給料、期末手当、勤勉手当等の実績減による）
--

【事業の実施状況】

常時勤務による就労に不安がある障がい者の民間企業等への就労を支援するため、令和元～2年度に各庁舎内に設置した「えひめチャレンジオフィス」を運営し、チャレンジ職員が就労経験を積む機会を提供したほか、これまで各所属で行っていた本庁舎内の文書集配業務を集約化し、障がい者が文書集配業務を担う「文書集配チーム」を私学文書課内に設置した。

1 えひめチャレンジオフィスの設置・運営

(1) 設置場所及び開設時期

- ・本庁（人事課）：令和元年6月
- ・各地方局：令和元年11月
- ・各支局：令和2年6月

(2) チャレンジ職員（障がい者：最長3年間雇用）

- ・定員 33人（本庁12人、地方局各5人、支局各3人）
- ・身分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間 週30時間（1日6時間・週5日）
- ・業務内容 事務補助・軽作業（文書の封入等発送準備、文書の集配、データ入力、書類の整理、会議の設営・受付、書類のシュレッダー処理等）

(3) 支援体制

- ・本庁、地方局及び支局に、チャレンジ職員をサポートするオフィスマネージャーを配置し、一人ひとりの障がい特性に応じて作成するキャリアアップ計画書や作業手順書をもとに業務の割当てや指導・支援を実施。
- ・オフィスマネージャーはチャレンジ職員の職場適応を支援するうえで必要な専門知識等に関する研修を受講。
- ・チャレンジ職員のステップアップに向けた支援を強化するため、SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）研修を実施。（東・中・南予の地域ごとに年5回実施）
※SST研修…適正なコミュニケーション能力獲得のため、模擬的な場面で対応方法を練習し、物の見方や考え方の幅を広げ、人に上手に伝える方法や答える方法を学ぶ。

2 文書集配チームの設置・運営

(1) 設置場所及び開設時期

- ・本庁（私学文書課） 令和6年1月

(2) 文書集配チーム職員（障がい者）

- ・定員 10人
- ・身分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間（選択制）

- ①パートタイム 週30時間（6時間×5日）又は週31時間（7.75時間×4日）

②フルタイム 週38.75時間

・業務内容 本庁舎内の文書集配業務（郵便物及び通送物の配布・回収（仕分け業務含む））

(3) 支援体制

・文書集配チーム内に文書集配チーム職員をサポートするサポートマネージャーを2名配置し、文書集配チーム職員の勤怠管理や業務指導を実施。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
知事部局における障害者雇用率	2.9%	3.09%	3%（令和8年度）

カ 職員の健康管理推進事業（職員厚生課）

予算額 149,426 千円、決算額 125,443 千円（県費 87,682 千円、その他 37,761 千円）、不用額 23,983 千円（各種検診における入札減による）

【事業の実施状況】

(1) 健康管理推進事業

愛媛県職員安全衛生管理規程に基づき、一般定期健康診断をはじめとした法定健診や、胃がん・大腸がん検診等の法定外検診を実施したほか、メンタルヘルス対策として、メンタルヘルスセミナーを本庁及び各地方局で開催。また、産業保健スタッフが連携した健康相談や保健指導を行い、過重労働による健康障害防止対策にも取り組んだ。

（相談・指導状況）

総相談件数：7,034件（対面 5,523件、電話 129件、その他 1,382件）

○メンタルヘルスセミナー（開催4回）

テーマ：「心の回復力を保ち、高めるために～今、自分ができること～」

講師：（株）グッドコミュニケーション 中田 康晴

（本庁）開催日：令和6年10月17日 参加者：66名

（東予）開催日：令和6年11月12日 参加者：61名

（中予）開催日：令和6年10月24日 参加者：26名

（南予）開催日：令和6年11月19日 参加者：44名

(2) 健康管理支援事業

産業医の研修受講や、衛生管理者養成に努め、安全衛生管理組織の強化を図るとともに、安全衛生委員会による職場巡視や安全衛生に関する事項の調査審議、県職員健康づくり運動の実施などを通じ、職員の安全と健康の確保、快適な職場環境形成の促進に努めた。

○資格取得者

・衛生管理者免許取得：3名

・産業医資格取得：1名

○安全衛生委員会

・開催：2回（令和6年4月30日、令和7年3月25日）

・職場巡視（本庁舎：2回、地方機関：3回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
一般定期健康診断における受診率	100%	99.9%	100%（令和8年度）

キ 成果連動型民間委託推進事業（行政経営課）

予算額 21,936 千円、決算額 17,176 千円（県費）、不用額 4,760 千円（モデル事業に係る委託料の実績減等による）

【事業の実施状況】

地域課題の解決のため、民間事業者の企画力等を活用する成果連動型民間委託方式（PFS）の導入に向けて、県・市町等を対象にした実践的なセミナーや民間事業者との対話も含めた個別相談会等を開催し、案件形成を支援するとともに、実証的なモデル事業を実施した。

- 実践的なセミナーの開催（開催日：令和6年7月11日、参加者：73名）
- ワークショップの開催（開催日：令和6年10月15日、参加者：17名）
- 個別相談会の開催（25回）
- モデル事業の実施（2件）
 - ・キャッシュレスデータを活用した観光消費単価向上検証事業（観光国際課）
 - ・ひとり親家庭スキルアップモデル事業（子育て支援課）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
PFS 導入案件数（2件 /年 増）	4 件	5 件	6 件（令和7年度）

ク 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）

予算額 12,168 千円、決算額 9,543 千円（県費）、不用額 2,625 千円（会議、研修会がWEBで開催されたこと等に伴う旅費等の減による）

【事業の実施状況】

①県・市町連携推進本部

県と市町がこれまで以上に連携、一体化して業務を実施することによって、行政の総合力を発揮するため、知事と全20市町長がメンバーである「愛媛県・市町連携推進本部会議」を開催し、二重行政の解消はもとより、行政の幅広い分野における共通課題に対して、県と市町が、組織の垣根を越えて連携し、「チーム愛媛」として力を合わせて課題解決に取り組んだ。

令和6年度は、「愛媛県・市町連携推進プラン令和6年度版」に基づき、ヤングケアラー支援の推進や海洋ごみ発生抑制対策の推進等19項目に及ぶ連携施策に取り組んだ。

また、連携創出作業部会において共通の政策課題を抱える市町の職員等と共同で連携施策を検討したほか、今後連携して取り組む施策として、こどもの意見表明・反映の推進や災害時におけるトイレカー・トイレトレーラーの被災地派遣等19項目を盛り込んだ「愛媛県・市町連携推進プラン令和7年度版」を策定した。

②市町支援担当職員制度

県・市町が連携して、新たな地域課題や部局横断的な課題など様々な行政課題の解決に取り組むため、本庁及び地方局に各市町4～5名程度の担当職員を設置し、本庁及び地方局で情報共有を図りながら、県民と直接向き合っている市町に対して実効ある助言等を行った。

【事業の成果】

- 県と市町が連携して施策を実施・推進することで、経費節減や情報発信など、より効率的・効果的な事業の実施につながった。
- 各市町の抱える課題やあるべき姿について認識を共有したうえで、複雑・多様化する行政課題を県と市町が緊密に連携して解決することで、市町による的確な政策形成や立案の展開が図られた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに連携して課題 解決に取り組んだ年 間施策数	19 施策	19 施策	20 施策（令和8年度）

ケ 県・市町連携施策検討促進事業（市町振興課）

予算額 12,500 千円、決算額 12,268 千円（国費）、不用額 232 千円

【事業の実施状況】

国の委託を受け、県内 20 市町の地域課題に係る将来推計（地域の未来予測）を策定し、愛媛県データダッシュボード上で公開するためのシステムを構築する事業を実施した。

○ワーキンググループの開催

推計を実施する分野や指標の内容、システム上での表示内容、形式等を決定するため、県と市町の担当でワーキンググループを設置し、協議・検討を実施した。

○将来推計の作成分野・指標

分野	作成指標
人口	総人口、人口ピラミッド、高齢者数、高齢化率、若年男女人口、生産年齢人口
施設・インフラ	公共施設等の更新時期・面積
子育て・教育	年少人口、0～5歳・3～5歳の人口、小学生数、中学生数
医療・介護	医療需要、介護需要、介護サービスの見込量（居住系、施設、在宅サービスの別）
衛生	有収水量（生活用水）、ごみ発生量
消防	救急搬送人員
地図メッシュ（1km）	将来推計人口、公的施設の位置情報

○ダッシュボードシステムの構築

ワーキンググループでの協議・検討を経て選定・作成した将来推計データをダッシュボード形式で公開するシステムを構築した。

・システム構築期間 令和6年9月～令和7年1月（1月末運用開始）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
「地域の未来予測」策 定市町数	20 市町	20 市町	20 市町（令和6年度）

コ 情報公開制度実施事業（広報広聴課）

予算額 2,922 千円、決算額 1,015 千円（県費 756 千円、その他 259 千円）、不用額 1,907 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

① 情報公開制度の運用

開かれた県政を推進するため、「愛媛県情報公開条例」及び「愛媛県情報公開要綱」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和6年度実施状況

(単位：件)

区分	件数	全部公開	部分公開	非公開	文書不存在	存否応答拒否	適用除外	形式上の不備	取下げ
公開請求	2,246	963	810	31	368	2	6	1	65
公開申請	16	1	5	0	9	0	1	0	0
計	2,262	964	815	31	377	2	7	1	65

※件数は、令和6年度に受付した公開請求等のうち、令和7年5月31日までに公開決定等をしたもの

② 個人情報保護制度の運用

個人の権利利益を保護するため、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律施行条例」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和6年度実施状況

(単位：件)

区分	件数	全部開示	部分開示	不開示	文書不存在	存否応答拒否	適用除外	取下げ
開示請求	234	60	154	0	16	0	1	3

※件数は、令和6年度に受付した開示請求のうち、令和7年5月31日までに開示決定等をしたもの

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
情報公開・個人情報開示の不服申立て案件に対して県の決定は妥当であると審査会が答申した割合	100%	50%	100%（令和8年度）

サ 県庁魅力体感推進事業（広報広聴課）

予算額 17,005 千円、決算額 15,518 千円（県費）、不用額 1,487 千円（委託料・需用費等の実績減による）

【事業の実施状況】

① 県民相談プラザの運営

開かれた県政を推進するため、本庁及び各地方局に県民相談プラザを設置し、県政に関する県民の意見・要望・苦情等の処理、県政案内及び県民の談話・休憩の場の提供を行った。

令和6年度県民相談プラザ利用状況

(単位：件)

	本庁	東予地方局	今治支局	中予地方局	南予地方局	八幡浜支局	合計	1日平均
談話コーナー・相談コーナー案内件数	1,983	1,328	934	674	919	474	6,312	26.0

② 県庁本館魅力発信事業の実施

歴史的・文化的価値の高い県庁本館の認知度向上のため、県庁本館魅力体感デー&みきゃんお誕生日会を開催し、県庁が県民にとって身近な存在となるよう努め、県政をPRした。

日時：令和6年11月10日（日）

場所：県庁本館

来場者数：約500人

③ 小学生県庁見学デーの実施

夏休みに小学生が県庁での体験や見学等を通して自ら学び、県の施策に対する理解を深めて

もらうため、小学生県庁見学デーを実施した。

日 時：令和6年7月26日 午前・午後各1回

場 所：県庁本館及び各課

対 象：県内の小学5・6年生

参加者数：71人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県庁業務等案内利用者数及び県庁本館魅力体感事業参加者数（遠隔受付案内システム利用回数＋県庁本館案内・魅力体感デー参加者数）	11,000人	7,551人	11,000人（令和8年度）

シ 知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）

予算額 1,035千円、決算額 472千円（県費）、不用額 563千円

【事業の実施状況】

① 「知事とみんなの愛顔でトーク」の実施

知事が地域に出かけて地域住民と直接対話を行い、地域住民の意見・要望を把握し、可能なものから県政に反映させる事業を実施した。

令和6年度知事とみんなの愛顔でトーク実施状況

対象	期日	場所	参加者	傍聴者	対象市町
東予	6月25日（火）	みなと交流センター（今治市）	10	30	今治市、上島町
中予	7月16日（火）	伊予市庁舎（伊予市）	10	19	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町
南予	6月12日（水）	大洲市総合福祉センター（大洲市）	10	29	八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町
高校生	8月6日（火）	WEB会議	6	23	県内全域
大学生	9月10日（火）	正庁（松山市）	10	43	県内全域

② 知事への政策提言事業の実施

開かれた県政をより一層推進するため、様々な媒体を利用し、県民から寄せられた幅広い提言や意見を県政に反映させている。

令和6年度提言件数

（単位：件）

	受 理 件 数							
	提案	意見	苦情	要望	問合せ	所管外	その他	
メール	819	15	63	15	70	8	57	591
葉書等	23	0	4	0	5	0	3	11
FAX	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	843	15	67	15	75	8	60	603

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施策に反映された提 言数	15 提言	21 提言	25 提言（令和8年度）

政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

政策の方向性

大規模地震への備えを含め、平成30年7月豪雨による災害の経験を踏まえた防災・減災対策については、引き続き、最優先で取り組む必要があり、県民の生命・身体・財産を守るための取組みを継続していきます。

また、人口減少や少子高齢化に伴う地域の防災・防犯や交通安全の担い手不足に対応するため、地域が一体となった自助・共助の活動を活性化させるとともに、災害に強いまちづくりを進めます。さらに、平時はもちろん、新興感染症のまん延や自然災害発生時などの有事にも安心して医療を受けることができる体制の整備を図るなど、寿命以外の理由で亡くなる人が少ない社会の実現を目指して取り組んでいく必要があります。

施策29 大規模災害に備えたまちづくり

〔目指すべき姿〕

自助・共助・公助の効果的な組み合わせにより、南海トラフ地震など大規模災害等が発生しても、被害を最小限にとどめることのできる地域になっています。

〔施策の概要〕

河川災害の予防、津波・高潮災害の予防、土砂災害による人的被害等の軽減、道路の防災・減災対策の推進、民間住宅等の倒壊の予防、農山漁村地域の防災対策、原子力発電所に係る安全・防災対策、防災・減災のための危機管理体制の強化、災害時の救助・保健・福祉体制の整備 など

主要な取組み

ア 環境放射線機器等整備事業（原子力安全対策課）

予算額 50,346千円、決算額 50,252千円（国費）、不用額 94千円

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線等調査や発電所発災時の緊急時モニタリングに係る放射線測定機器の更新等を行った。

○令和6年度の主な更新等機器

① 走行サーベイシステム

伊方発電所の緊急時に走行測定を行うために整備したモニタリングカー1台が老朽化しているため、現在主流となっている小型・軽量・安価な可搬型の走行サーベイシステム4台に更新した。

② 液体シンチレーションカウンタ

環境試料中のトリチウムを分析するために整備した液体シンチレーションカウンタ1台が老朽化しているため、更新した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
環境放射線機器等整備進捗率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 環境放射線等測定調査事業（原子力安全対策課）

予算額 236,640千円、決算額 222,785千円（国費）、不用額 13,855千円（国の内示減及び入札減等による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、環境放射線及び放射性物質等の監視調査を次のとおり実施した。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会を開催し、伊方発電所周辺の環境放射線等調査等について審議したほか、モニタリングポストの移設等について報告した。

①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会の開催

第1回：令和6年9月3日

第2回：令和7年3月24日

②環境放射線等調査

調査計画に基づき、適切に調査を実施した。

③環境放射能水準調査

実施計画書に基づき、適切に調査を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画に基づく調査実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 原子力安全対策広報・調査等事業（原子力安全対策課）

予算額 32,560千円、決算額 28,635千円（国費）、不用額 3,925千円（国の内示減等による）
--

【事業の実施状況】

各関係機関と連携を図りながら、伊方発電所周辺の環境保全等に関する各種広報資料の作成・配布や、原子力関連資料を始めとする情報の収集・公開のほか、放射線測定体験教室や原子力施設の見学会等を実施し、県民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会を開催し、伊方発電所3号機高経年化技術評価（30年目）について審議したほか、四国電力㈱から伊方発電所3号機長期施設管理計画（30年目）等について報告を受けた。

○令和6年度実施状況

①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会の開催

令和6年8月28日（原子力安全専門部会）

令和6年11月15日（原子力安全専門部会）

令和6年11月25日（環境安全管理委員会）

②パンフレットの作成・配布

作成部数：計 264,000部

配布先：県内各市町（一部自治体には全戸配布）、伊方原子力広報センター来館者 等

③愛媛県原子力情報アプリの公開・無料頒布・改修

スマートフォン用アプリの保守管理を行い、情報提供に努めた。

また、OSのサポート期限が近付いていたため、OSのリプレースを行った。

④愛媛県原子力情報ホームページの保守管理

当該ホームページの保守管理を行い、情報提供に努めた。

⑤新聞折込チラシ

愛媛県原子力情報アプリの紹介及び行事の参加者募集を行った。

⑥その他

（単位：人）

イベント名	開催日	会場	参加者数
原子力関係施設見学会 （参加者計161人）	8月20日	伊方発電所	33
	8月23日	伊方ビクターズハウス	32
	8月28日	伊方原子力広報センター	24

	9月19日	愛媛県原子力センター	29
	11月14日		22
	11月20日		21
原子力講演会 (参加者計152人)	11月29日	八幡浜市民文化活動センター	59
	1月25日	愛媛県美術館	33
	2月1日	松前町役場	60
身の回りの放射線測定体験教室 (参加者計173人)	7月26日	愛媛県原子力センター	40
	7月27日		39
	8月17日	愛媛県総合科学博物館	40
	8月24日	愛媛県武道館	54
子ども放射線出前セミナー (参加者計368人)	10月16日	喜須来小学校	18
	10月30日	宇和中学校	127
	11月6日	平野中学校	23
	11月7日	宮内小学校	16
	11月11日	肱東中学校	33
	11月15日	由並小学校	9
	11月19日	伊方中学校	85
	12月3日	皆田小学校	21
	12月19日	長浜中学校	36
自治体向け放射線セミナー (参加者計111人)	1月22日	大洲市役所 (午前)	58
		大洲市役所 (午後)	53

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
放射線について「理解が深まった」と回答した割合 (身の回りの放射線測定体験教室参加者)	100%	77.5%	100% (令和8年度)

エ 道路啓開体制強化緊急対策事業 (道路維持課)

予算額 14,897 千円、決算額 12,307 千円 (県費)、不用額 2,590 千円 (入札減少金による)

【事業の実施状況】

道路啓開の作業の迅速化・効率化と意識醸成を図るため、県建設業協会(12支部)と連携し、ガレキ撤去や放置車両の移動、橋梁部の段差すりつけのほか、能登半島地震で多く確認された液状化により浮き上がったマンホールの撤去を実際に行う一連の実地訓練を実施した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
訓練を実施した県建設業協会支部数	6支部	6支部	12支部 (令和8年度)

オ 防災士活躍促進事業（防災危機管理課）

予算額 21,077 千円、決算額 21,001 千円（県費 19,554 千円、その他 1,447 千円）、不用額 76 千円

【事業の実施状況】

自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を養成するため、11 回（宇和島市 2 回、松山市・今治市・八幡浜市・新居浜市・西条市・大洲市・四国中央市・松前町・久万高原町 1 回）、1 回当たり 2 日間の愛媛県防災士養成講座を開催したほか、企業や各種団体、社会福祉施設の職員を対象とした愛媛県防災士養成講座を（東予、中予、南予）で 9 回開催しており、令和 6 年度は計 20 回開催した。この結果、令和 6 年 10 月に防災士数全国 1 位を達成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
人口 10 万人当たりの 防災士認証登録者数	1,914 人	1,962 人	2,088 人（令和 7 年度）

カ 南海トラフ地震津波対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 109,455 千円、決算額 86,073 千円（県費）、不用額 23,382 千円（現地の事業調整により執行額が減少したため。）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸市町において、津波から住民の命を守るため、各種の対策を実施

<津波避難対策の強化>

○つなみ逃げろ一ど制度

避難路及び一時避難場所を自主防災組織等が点検などを行う制度を運用した。

○津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」

津波の危険がある地域の住民を対象に、安全な高台等への避難を実践するキャンペーンを実施した。

・開催時期 ①令和 6 年 11 月 5 日～12 月 23 日 ②令和 7 年 1 月 10 日～2 月 28 日

・参加者数 1,600 人（調べチャレ 934 人 逃げチャレ 666 人）

○夜間津波避難対策補助事業

市町に対して、避難路及び一時避難場所の夜間の安全確保に特化した環境整備に要する経費を補助した。

市町名	3か年計画		5年度実績		6年度実績						
	箇所 (A)	補助金 (千円)	箇所 (B)	執行額 (千円)	箇所 (C)	執行額 (千円)	整備率 (B+C)/(A)	主な整備内容			
								外灯	手すり	舗装	防災倉庫
宇和島市	187	187,000	83	51,658	95	58,186	95.2%	267	18	16	14
八幡浜市	60	18,000	8	3,638	10	3,564	30.0%	12	0	0	1
西予市	72	22,500	10	5,615	20	14,967	41.7%	52	7	8	4
伊方町	39	5,098	-	-	1	166	2.6%	0	0	0	1
愛南町	63	63,000	17	4,775	21	7,462	60.3%	40	0	0	10
計	421	295,598	118	65,686	147	84,345	62.9%	371	25	24	30

○防災みきやん教室

・開催時期 令和 6 年 10 月、11 月、12 月、令和 7 年 1 月

・概要 宇和海沿岸地域の小学校において、津波避難をテーマとした地域全体の防災力向上を図る防災教室を実施した。

<事前復興の取組みの促進>

○県事前復興連絡協議会

・開催時期 令和6年9月

・協議事項 宇和海沿岸市町における取組状況の情報共有 等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
宇和海沿岸の津波避難訓練実施率	75%	75.7%	100%（令和7年度）
夜間避難の環境整備率	60%	62.9%	100%（令和7年度）

キ 地震被害想定調査事業（防災危機管理課）

予算額 93,483 千円、決算額 25,199 千円（その他）、繰越額 67,407 千円、不用額 877 千円

【事業の実施状況】

震災対策の最も基礎的な資料である県地震被害想定調査について、国の南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しに準じて最新の知見を適切に反映するなど、詳細に見直し作業を進めた。

<調査の実施体制>

地震による被害を想定する上で必要な専門知識を有する学識経験者を構成員とした「愛媛県地震被害調査検討委員会」を設置し、学術・専門的な助言を得ることにより、信憑性が高く、且つ、学術的な裏付けのある調査を実施した。

・開催時期：令和6年9月、12月、令和7年2月

・概要：見直しの進め方、自然現象（地震動、津波浸水等）及び被害想定の数値算出方法 等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地震被害想定調査進捗率	0%	0%	100%（令和7年度）

ク 防災対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 15,833 千円、決算額 15,110 千円（県費）、不用額 723 千円

【事業の実施状況】

大規模災害等の被害を最小限に抑えるため、各種訓練等の実施により災害対策本部等の機能強化を図るとともに、災害応急対応等を担う市町をはじめ防災関係機関との連携を強化するほか、県民が自らの安全は自らが守る「自助」の意識を醸成し、県全体の地域防災力の充実・強化を図る。

<災害対策本部機能の強化>

○災害対策本部運営研修

・対象者：統括司令部に指名されている職員

・開催日：令和6年6月6日

・内容：災害対応の基本理念や対策本部設置時の役割

○総合防災訓練

・開催日：令和6年9月1日（中止）

・開催場所：今治市グリーンピア玉川ほか

・訓練内容：救出・救護訓練、道路啓開・ライフライン復旧訓練、避難所開設・運営訓練等

<防災関係機関との連携強化>

○広域防災・減災対策検討協議会

- ・開催時期：未開催
- ・協議事項：未開催
- 県・市町防災連携検討WG、ライフライン復旧対策検討会
 - ・開催時期：令和6年6月、11月、2月
 - ・協議事項：能登半島地震を踏まえた防災減災対策、避難所ごとの運営マニュアルのひな型等
- <自助の促進・住民避難意識向上>
 - シェイクアウト訓練の実施
 - 「えひめ防災週間」を含む11月5日～12月23日に、県内全域で地震を想定して参加者（384,409人）が一斉に身を守るための安全確保行動訓練を行った。
 - えひめ防災フェアの開催
 - ・開催日時及び開催場所
 - 東 予：令和6年11月4日（月）（イオンモール新居浜）
 - 中 予：令和6年11月24日（日）（エミフルMASAKI）
 - 南 予：令和6年10月20日（日）（津島プレーランド）
 - ・参加対象：一般県民等
 - ・内 容：体験・展示、アンケート、デジタルスタンプラリー

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
総合防災訓練など訓練等実施率	100%	80%	100%（令和8年度）

ケ 南予津波夜間避難訓練支援事業（防災危機管理課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 727 千円（県費）、不用額 273 千円

【事業の実施状況】

「夜間・早朝等」に発生する地震津波から高台等への迅速な避難のため、津波避難対策特別強化地域に指定されている宇和海沿岸の5市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町）において、各市町や自主防災組織等と連携のうえ、モデル地区での夜間避難訓練の実施を支援した。

○事前研修会の開催

宇和海沿岸の自主防災組織等による夜間津波避難訓練の実施拡大を呼びかけるため、夜間の避難訓練や自動車を交えた避難訓練等の企画・運営に数多く携わった実績がある講師を招き、研修会を実施した。

（開催日）令和6年9月12日（木）

（講師）岩手県立大学 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也 氏

（参加者）自主防災組織等の関係者、県・市町職員（146名）

○夜間避難訓練等の実施

以下の手順により、各モデル地区の住民等が主体となって夜間避難訓練等を実施した。

（5地区で実施。計646名の住民等が夜間避難訓練に参加。）

①準備会

避難行動の重要性や家庭・地域での準備について意見交換し、ファシリテーター（愛媛大学防災情報研究センター 二神副センター長ほか）と共に避難行動を検討した。

②夜間避難訓練

準備会における検討内容のもと、夜間津波避難対策補助事業によって整備された照明灯や転落防止柵等の効果を確認しながら、地域住民等による夜間避難訓練を実施した。

③振り返り会

夜間避難訓練により新たに見つかった課題等について、ファシリテーターと共に対応等を検討した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
宇和海沿岸での夜間訓練実施率	25%	29.4%	65%（令和7年度）

コ 消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）

予算額 349,751 千円、決算額 307,173 千円（県費 1,229 千円、その他 305,944 千円）、繰越額 38,421 千円、不用額 4,157 千円（入札減による）
--

【事業の実施状況】

防災航空事務所（松山空港内）に消防防災航空隊を配置して、消防防災ヘリコプターの運用を行い、日の出から日没まで 365 日体制で、救急活動、要救助者の救助活動及び林野火災等での火災防御活動等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
稼働可能日数	250 日	259.5 日	250 日（令和8年度）

サ 消防活動推進事業（消防防災安全課）

予算額 25,426 千円、決算額 24,863 千円（県費）、不用額 563 千円
--

【事業の実施状況】

県下の消防関係者が一堂に会する消防大会を開催し、消防関係者の表彰や講演などを行うことで、防災意識の高揚を図った。また、機能別消防団員の確保のため、アイデアソンの開催やヒアリングの実施により市町と連携を図るとともに、女性消防団員を対象とした研修会を実施し、消防団員の確保対策に取り組んだ。

その他、消防法に定める危険物取扱者及び消防設備士の法定講習や免状交付に係る事務を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
消防団員充足率の前年度比	-0.2%	-0.97%	0%（令和8年度）

シ 原子力防災緊急時避難円滑化事業（原子力安全対策課）

予算額 281,383 千円、決算額 172,103 千円（国費）、繰越額 107,180 千円、不用額 2,100 千円（入札減等による）
--

【事業の実施状況】

伊方地域の緊急時対応に位置付けられている伊方町内の避難経路（県道及び町道）について、車両が円滑に通行できるよう機能向上対策を図る事業であり、令和6年度は、同町瀬戸・三崎地域の各集落から一時集結所（瀬戸・三崎総合体育館）までの避難経路となる県道鳥井喜木津線や町道の局部改良に取り組んだが、地元からの要望により、工事に伴い発生する通行規制期間と農産物の出荷時期との重複を避けたこと等により、一部は執行したものの、年度内完了が困難となり、繰り越すこととなった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
工事等進捗率	26.3%	0.49%	100%（令和8年度）

ス 原子力防災対策推進事業（原子力安全対策課）

予算額 552,955 千円、決算額 500,341 千円（国費）、不用額 52,614 千円（国の内示減及び入札減等による）

【事業の実施状況】

万一の原子力災害発生時に住民避難等を迅速かつ適切に実施するため、国、市町、防災関係機関と連携して、原子力防災訓練、オフサイトセンター運営訓練を実施したほか、県・伊方町職員等のドローン運用要員に対する研修会の開催や、令和5年度に実用化したドローン撮影映像のAI分析システムを用いたドローン運用訓練等の実施、ドローンオペレーションの最適化に向けた検証を行うなど、ドローンによる情報収集体制の更なる強化に取り組んだ。

また、大分県の受入環境整備や伊方発電所原子力防災広域連携推進会議を開催し、周辺県との連携強化を図ったほか、原子力災害時の緊急時連絡システムの維持管理などを実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
原子力防災訓練の課題解決率	100%	100%	100%（令和8年度）

セ DPAT体制整備事業（健康増進課）

予算額 6,076 千円、決算額 3,688 千円（国費 1,203 千円、県費 2,485 千円）、不用額 2,388 千円（旅費等の減）

【事業の実施状況】

災害時等の緊急時においても、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、各種関係機関等とのマネジメント、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援等が円滑に行われるよう、DPATの体制整備を実施した。

・愛媛県DPAT活動訓練

大規模地震時医療活動訓練（内閣府主催）に参加し、災害時に円滑で確実な派遣活動を行うことができるようにするとともに、関係機関との連携体制を構築した。

・愛媛県DPAT研修会の開催

災害現場の支援を行うことができる人材を育成するため、精神科医、看護師、保健師などの愛媛県DPAT登録者等に対する研修会を開催し、災害時における精神保健医療の理解を深めた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県DPATチーム数	7チーム	6チーム	34チーム（令和8年度）

ソ 災害医療対策事業（医療対策課）

予算額 29,699 千円、決算額 16,116 千円（国費 1,219 千円、県費 5,139 千円、その他 9,758 千円）、不用額 13,583 千円（事業実績見込みの減）

【事業の実施状況】

近い将来、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震をはじめ、県内外において発生する大規模災害等への迅速な対応を実現するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の活動支援や、災害拠点病院をはじめとした県内の医療機関における災害時の医療救護体制の強化に向けた取組みを推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
DMAT チーム数	30 チーム	29 チーム	34 チーム（令和8年度）

タ 核燃料税交付金事業（産業政策課）

予算額 129,487 千円、決算額 128,884 千円（県費）、不用額 603 千円

【事業の実施状況】

伊方町及び八幡浜市が実施する原子力発電所周辺地域の安全対策や福祉対策事業に対して、愛媛県核燃料税交付金を交付した。

○事業名 愛媛県核燃料税交付金事業

○事業内容 伊方町 原子力発電施設安全対策等運営事業（職員人件費）

消防団 I P 無線機整備事業（消防整備費）

八幡浜地区施設事務組合消防事業負担金（消防事業負担金）

八幡浜市 市立こども園・保育所維持管理運営事業（福祉対策事業）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
核燃料税交付金の活用率	100%	99.5%	100%（令和8年度）

チ 海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）

予算額 4,816,151 千円、決算額 2,799,919 千円（国費 1,409,167 千円、県費 1,271,419 千円、その他 119,333 千円）、繰越額 2,015,372 千円、不用額 860 千円

【事業の実施状況】

四国中央市の蕪崎天満海岸から愛南町の成瀬海岸までの 25 箇所において、護岸・堤防、水門・樋門等の嵩上げ及び耐震化を実施するとともに、計画に基づく海岸保全施設の長寿命化対策を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
海岸保全基本計画に基づく重点整備海岸の整備率	17%	17%	21%（令和8年度）

ツ ため池防災・減災対策事業（農地整備課）

予算額 3,440,095 千円、決算額 2,144,969 千円（国費 1,274,802 千円、県費 613,998 千円、その他 256,169 千円）、繰越額 1,290,064 千円、不用額 5,062 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池など 85 地区（県営 52 地区、団体営 33 地区）について、改修や耐震対策、ため池の廃止を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
下流への被害が防止された防災重点ため池割合	81%	81%	84%（令和8年度）

テ 農地農業用施設災害復旧事業（農地整備課）

予算額 982,825 千円、決算額 461,572 千円（国費 450,591 千円、県費 10,981 千円）、繰越額 107,857 千円、不用額 413,396 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

被災した市町において、令和 4、5、6 年の異常豪雨等により発生した農地、農業用施設等の災害について、135 地区（令和 4 年：2 地区、令和 5 年：27 地区、令和 6 年：106 地区）の災害査定や復旧工事を実施した。

【事業の成果】

災害復旧事業の推進により、緊急性の高い被災箇所の早期復旧が図られ、農地及び農業用施設の機能が回復するとともに、農家の営農活動が再開した。

ト 山地防災治山事業（森林整備課）

予算額 4,406,018 千円、決算額 2,608,617 千円（国費 1,296,237 千円、県費 1,312,380 千円）、繰越額 1,795,130 千円、不用額 2,271 千円（事務費の節減による）

【事業の実施状況】

台風等により被災した荒廃山地や森林の過密化等により現況が著しく悪化した保安林の復旧・整備を行うため、谷止工などの山地防災対策を実施し、土石流等による二次災害の発生防止対策が 34 箇所整備された。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
土石流等による二次災害の発生防止対策がされた箇所数	25 箇所	34 箇所	20 箇所（令和 8 年度）

ナ 山鳥坂ダム建設費負担金（河川課）

予算額 1,788,459 千円、決算額 1,788,060 千円（県費）、不用額 399 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年の西日本豪雨と同規模の洪水による再度災害防止を図るとともに、豊かで自然な流れを回復するため、国と県が共同で策定した「肱川水系河川整備計画」に基づき、国直轄で山鳥坂ダム建設事業を実施している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
事業進捗率	51.7%	53.2%	65.1%（令和 8 年度）

ニ 河川改修事業（河川課）

予算額 16,487,569 千円、決算額 6,155,257 千円（国費 3,077,622 千円、県費 3,077,635 千円）、繰越額 10,332,312 千円

【事業の実施状況】

肱川をはじめ、県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行った。（90 箇所）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画延長に対する事業実施率	0.6%	令和 8 年 4 月頃判明	1.2%（令和 8 年度）

ヌ 洪水避難支援体制強化事業（河川課）

予算額 1,699,067 千円、決算額 913,901 千円（国費 452,814 千円、県費 461,087 千円）、繰越額 785,022 千円、不用額 144 千円

【事業の実施状況】

近年、全国各地で頻発する水害や土砂災害では、避難の遅れが一因となった被害が発生しており、本県でも西日本豪雨により甚大な被害が発生したことから、水害等から人命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援する「ソフト対策」として、洪水浸水想定区域図の作成や防災教育などを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
洪水浸水想定区域図作成率	84.915%	63.4%	100%（令和7年度）

ネ 河川地震防災強化対策事業（河川課）

予算額 1,299,972 千円、決算額 903,703 千円（県費）、繰越額 368,523 千円、不用額 27,746 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の重要水防箇所指定されている箇所や緊急輸送道路、避難路に近接・隣接する箇所のうち、地震発生により護岸等に損壊が発生するおそれのある箇所において、治水機能が維持されるよう改修工事を実施するとともに、河川管理施設点検結果から緊急の対策が必要な樋門等河川管理施設の機能改善を行うなど、合計 130 箇所において対策工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
重要水防箇所解消率（H30年度末比）	14.7%	28.8%	14.7%（令和6年度）

ノ 河川防災緊急対策事業（河川課）

予算額 1,350,385 千円、決算額 800,630 千円（県費）、繰越額 532,922 千円、不用額 16,833 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を実施した。（126 箇所、100 万³）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
土砂堆積箇所実施率（事業費ベース、年間）	70%	70.7%	70%（令和8年度）

ハ 流域治水対策推進事業（河川課）

予算額 223,912 千円、決算額 146,053 千円（県費）、繰越額 75,841 千円、不用額 2,018 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

近年、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も西日本豪雨災害のような甚大な被害の発生が

懸念されているなか、あらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水プロジェクト」の各種対策を推進するため、本村川（宇和島市）など5箇所において市の橋梁架替に合わせたボトルネック箇所の解消や、流域治水参画行動マニュアルの作成等を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
対象工事進捗率（事業費ベース）	100%	86.3%	49.5%（令和8年度） ※事項統合により、令和7年度からの目標値を見直し

ヒ 流域治水実践支援プログラム事業（河川課）

予算額 10,424 千円、決算額 3,389 千円（県費）、不用額 7,035 千円（市町の補助実績減）

【事業の実施状況】

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に対し、総合的な治水対策の一環として、豪雨時の雨水の河川・水路への流出抑制を図ることを目的に、肱川流域の3市町が実施する雨水貯留浸透施設に対する補助の一部を負担するとともに、流域治水を県内に広く普及させるため、啓発活動の実施等により地域の住民や企業等の積極的な参画を促進した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
肱川流域貯留可能量	300,000 m ³	215,708.242 m ³	1,000,000 m ³ （令和8年度）

フ 県単海岸局所改良事業（港湾海岸課）

予算額 73,318 千円、決算額 54,282 千円（県費）、繰越額 18,248 千円、不用額 788 千円

【事業の実施状況】

四国中央市の蕪崎天満海岸から愛南町の魚神山海岸までの7箇所において、護岸の改良・補修を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積	0.02ha	0.02ha	0.04ha（令和8年度）

ヘ 海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 506,559 千円、決算額 315,323 千円（県費）、繰越額 173,898 千円、不用額 17,338 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の発生に備え、特に緊急性が高い海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、四国中央市の蕪崎天満海岸から愛南町の平山西海岸までの31箇所において、水門・樋門・陸閘、護岸補強等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
海岸保全施設の補修 進捗率	33.3%	33.5%	42%（令和8年度）

ホ 通常砂防事業（砂防課）

予算額 12,715,362 千円、決算額 6,860,459 千円（国費 3,340,269 千円、県費 3,520,190 千円）、繰越額 5,854,903 千円
--

【事業の実施状況】

「砂防法」に基づく砂防指定地内において、豪雨等による土石流災害を未然に防止するため、砂防堰堤等を整備した。（令和6年度 実施箇所数 192）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
砂防設備の整備によ って保全される人家 戸数（累計）	3,034 戸	3,112 戸	3,534 戸（令和8年度）

マ 急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）

予算額 4,910,520 千円、決算額 2,782,148 千円（国費 1,205,777 千円、県費 1,527,105 千円、その他 49,266 千円）、繰越額 2,128,372 千円

【事業の実施状況】

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域内において、斜面の崩壊による災害の未然防止を図るため、擁壁工、法枠工等を整備した。（令和6年度 実施箇所数 102）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
急傾斜地崩壊防止施 設の整備によって保 全される人家戸数（累 計）	2,048 戸	2,010 戸	2,388 戸（令和8年度）

ミ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）

予算額 570,158 千円、決算額 325,107 千円（県費）、繰越額 204,744 千円、不用額 40,307 千円（入札減少金等によるもの）

【事業の実施状況】

市町が行うがけ崩れ防災対策事業のうち、地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所の事業に要する経費に対し、県が補助金を交付し、災害の防止や避難路の保全を図った。（令和6年度 市町数 11 実施箇所数 61）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
集落・避難路保全斜面地 震対策事業によって保 全される人家戸数（累計）	690 戸	701 戸	764 戸（令和8年度）

ム 砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）

予算額 1,588,827 千円、決算額 946,145 千円（県費）、繰越額 616,277 千円、不用額 26,405 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等に備え、県民の生命・財産を守るため、緊急に対策が必要な箇所において、砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備や機能更新等を図った。（令和6年度実施箇所数 110）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
要対策箇所の修繕率	42%	39%	53%（令和8年度）

メ 建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）

予算額 6,988 千円、決算額 6,824 千円（国費 3,046 千円、県費 3,778 千円）、不用額 164 千円

【事業の実施状況】

県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図ることを目的として、住宅の建設に携わる技術者等を対象に、防災上特に必要な知識を習得できるよう講習会を実施した。

また、平成27年度から木造住宅の耐震化を促進するための普及啓発活動を実施しており、令和6年度は、県民向けの地震対策講座の実施、啓発広報物（ポスター、リーフレット）の製作やSNSターゲット広告事業等の啓発活動を積極的に行った。

- 木造住宅耐震診断等3講習会（耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事）
- 建設業者向け講習会（2回）
- 住まいの地震対策講座（全13市町、全73回）※市町単独実施分を含む
- 地震被災建築物応急危険度判定講習会（2回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
木造住宅耐震化促進事業に係る各種講習会の講習が役に立ったとする参加者割合（アンケート）	90%	100%	90%（令和8年度）

モ 木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）

予算額 150,457 千円、決算額 71,775 千円（県費 5,401 千円、その他 66,374 千円）、繰越額 46,889 千円、不用額 31,793 千円（市町の実績の減による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震改修設計・工事補助事業及び技術者派遣制度により住宅の耐震診断を実施する市町に対し、補助事業主体である市町の負担の一部を県が補助した。

令和6年度実施状況

- ・耐震診断：1145 戸、13,693 千円
- ・耐震改修設計：297 戸、29,529 千円
- ・耐震改修工事（補助額には耐風改修工事への補助も含む）：290 戸、75,442 千円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
当該年度に耐震改修等が必要な木造住宅への対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

ヤ 特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課）

予算額 94,200 千円、決算額 70,043 千円（その他）、不用額 24,157 千円（市町の実績の減による）
--

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、老朽化が進行し地震により避難路等を閉塞する恐れがある危険な空家等の除却を推進するため、市町が空家等の所有者等に除却費用を補助する場合、又は市町自らが除却する場合、県が市町負担額の一部を補助した。

令和6年度実施状況

事業主体	予算時 想定件数 (件)	予算時 想定補助額 (千円)	補助請求件 数(件)	補助実施件 数(件)	補助実施額 (千円)
松山市	49	11,200	43	43	8,881
今治市	15	3,000	12	12	2,359
宇和島市	35	7,000	29	29	5,664
八幡浜市	35	7,000	32	32	6,346
新居浜市	15	3,000	10	10	1,786
西条市	20	4,000	15	15	2,926
大洲市	35	7,000	31	31	5,945
伊予市	15	3,000	13	13	2,552
四国中央市	12	2,400	9	9	1,772
西予市	36	7,400	30	30	5,838
東温市	7	1,400	6	6	1,135
上島町	10	4,000	8	8	3,146
久万高原町	12	2,400	9	9	1,796
松前町	15	3,600	9	9	2,036
砥部町	6	1,200	0	0	0
内子町	20	4,000	15	15	2,910
伊方町	30	12,000	20	20	7,460
松野町	6	1,200	1	1	200
鬼北町	12	2,400	8	8	1,493
愛南町	35	7,000	31	31	5,798
計	420	94,200	331	331	70,043

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
当該年度に除却が必要な特定老朽危険空家等への対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

ユ 空き家対策推進支援事業（建築住宅課）

予算額 301 千円、決算額 277 千円（県費）、不用額 24 千円

【事業の実施状況】

空き家対策については、民間事業者との連携強化が不可欠であることから、産学官で連携した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を平成 30 年 5 月に設立し、総合的な空き家対策を推進するとともに、空き家所有者への意識啓発に取り組んでいる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
SNS からの HP アクセス数	1,800 回	1,757 回	1,800 回（令和 8 年度）

ヨ 地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）

予算額 2,768,363 千円、決算額 1,636,175 千円（県費 1,521,643 千円、その他 114,532 千円）、繰越額 1,050,213 千円、不用額 81,975 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

大規模災害時に地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急輸送道路や伊方発電所から半径 30km 圏内の県管理道路などの整備推進に努めた。（令和 6 年度 実施箇所数 82）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
二次緊急輸送道路の改良率	86.2%	85.9%	86.6%（令和 8 年度）

ラ 原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）

予算額 226,553 千円、決算額 146,469 千円（県費）、繰越額 74,689 千円、不用額 5,395 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺地域において、県道の防災対策や避難誘導支援対策を総合的に実施し、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道鳥井喜木津線の道路改良を実施した。（令和 6 年度 実施箇所数 6）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
避難等ダブルネットワーク確保率（伊方発電所以東の避難推奨ルート）	73%	72.5%	74%（令和 8 年度）

リ 災害防除事業（道路維持課）

予算額 4,387,680 千円、決算額 2,463,881 千円（国費 1,376,173 千円、県費 1,080,760 千円、その他 6,948 千円）、繰越額 1,923,799 千円

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径 30km 圏内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した。（令和 6 年度 実施箇所数 133）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
道路法面の要対策箇所における対策完了率	60.9%	61.5%	61.6%（令和8年度）

ル 道路防災・減災対策事業（道路維持課）

予算額 2,421,563 千円、決算額 1,702,877 千円（県費）、繰越額 642,918 千円、不用額 75,768 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した。（令和6年度 実施箇所数 220）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
防災点検における要対策箇所の解消率	72%	71%	74%（令和8年度）

レ 建設工事 I C T 推進事業（土木管理課技術企画室）

予算額 10,664 千円、決算額 10,662 千円（県費）、不用額 2 千円
--

【事業の実施状況】

建設分野において、官民一体で I C T 活用による生産性向上を図るため、次の取組みを実施した。

- (1) 工事監督のリモート化
ウェアラブルカメラ等の通信機器の整備
- (2) B I M / C I M の活用
土木工事等の設計を 3 D モデルで作成するために必要なソフトウェアの利用
- (3) 防災情報収集機能の強化
災害情報などを関係者で速やかに共有するためのクラウドサーバの利用
- (4) e-ラーニングを活用した技術力向上
クラウドによる e-ラーニングを用いた「いつでも・どこでも学習」の推進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ウェアラブルカメラを導入した建設関連企業者数	60 企業	62 企業	100 企業（令和8年度）

ロ 建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 20,766 千円、決算額 16,692 千円（県費）、不用額 4,074 千円（補助金の実績減）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、各種事業を実施した。

○地域の守り手力強化学業の実施

従業員の処遇向上を図ることを条件とする I C T 施工による生産性向上への取組み及び人材確保への取組みに対して、必要な経費の一部を助成した。

令和6年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況

事業主体	実施事業内容	補助額（千円）
県内建設業者10者 （東予5者・中予2者・南予3者）	ICT施工推進 8件 人材確保 2件	13,815

○担い手確保事業の実施

中学生等に対し、建設業の魅力発信動画を制作・配信するとともに、「ひめ建新聞」を制作・配布したほか、「すごいもの博」へ出展するなど、建設産業に対する入職意欲の喚起とイメージアップを図った。

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に、補助金を交付した。

担い手育成事業費補助金交付状況

開催回数	申込人数	うち補助金対象人数	補助額（千円）
4回	243人	216人	1,221

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業の支援によって経営の改善・効率化、求人活動の強化・効率化につながった事業者の割合	100%	100%	100%（令和8年度）

ワ 被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）

予算額 1,296千円、決算額 1,021千円（県費）、不用額 275千円

【事業の実施状況】

大地震等により宅地が広範囲に被災した場合の危険度を判定する「被災宅地危険度判定士」の養成、判定技術の向上を図るための講習会及び実地訓練を東中南予の3会場で開催した。

講習会には、危険度判定活動の経験者を講師として招いて、実践に即した講習を実施するほか、被災した擁壁の模型を使用した実地訓練や、判定調整員講習を通じて、判定士の技能向上を図っている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
被災宅地危険度判定士の目標人数に対する登録人数	1,500人	1,651人	1,500人（令和8年度）

施策30 医療体制の整備

〔目指すべき姿〕

誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っています。

〔施策の概要〕

平時の医療体制の確保、救急医療体制の確保、災害時等の緊急医療の体制確保、医薬品等の品質・有効性・安全性の確保、県立病院の健全な経営 など

主要な取組み

ア 「#7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）

予算額 11,870 千円、決算額 11,244 千円（県費 5,638 千円、その他 5,606 千円）、不用額 626 千円

【事業の実施状況】

救急車の適正利用、医療機関受診の適正化などを図るため、県と 20 市町の共同事業として、傷病者が看護師や医師などの専門家に 24 時間 365 日相談できる電話窓口の設置・運営を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
#7119 の月間利用件数	1,600 件/月	1,605 件/月	1,800 件/月（令和 8 年度）

イ 肝炎治療特別促進事業（健康増進課）

予算額 248,526 千円、決算額 76,967 千円（国費 63,967 千円、県費 13,000 千円）、不用額 171,559 千円（医療費等の実績減）

【事業の実施状況】

- 早期の肝炎治療の促進を目的として、平成 20 年度に国の補助制度を利用した肝炎インターフェロン治療費の助成制度（受給が受けられる期間は原則 1 年間）を創設し、平成 22 年度からは B 型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療を、平成 26 年度からは C 型肝炎に対するインターフェロンフリー治療を助成対象に加え、治療費の一部公費負担を行っている。
- 核酸アナログ製剤治療は更新が認められており、新規認定者に継続利用者とあわせた受給者証保有者は 1,431 名（令和 7 年 3 月末）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
肝疾患医療費の適正受給率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ウ 薬事費（薬務衛生課）

予算額 5,586 千円、決算額 5,302 千円（県費）、不用額 284 千円

【事業の実施状況】

○医薬分業の推進

医薬分業は医療の質の向上や医薬品の適正使用のため必要であることを広く県民に普及啓発するため、また、薬に関する正しい知識の啓発や相談・苦情に対応するため、「薬と健康の週間」（令和 6 年 10 月 17 日～23 日）を中心に、年間を通じて県民からの薬の相談に応じ、啓発資料の作成・配布を行った。

また、薬局等自主監視点検を実施し、事業者自ら不正・不良医薬品を排除し健全な薬局等の運営を図ることにより、適正な医薬分業を推進することとしている。

令和6年度実施状況

実施事項	実施内容
医薬品等の相談、苦情の受付 医薬品に関する啓発資料の 作成及び配布	相談件数 88件 啓発資料 医薬品関係パンフレット等を配布 (3,000部)
薬局等自主監視点検	点検実施施設数 228 点検実施回数 426

○医薬品安全対策の推進

医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業の監視指導を行うとともに、不良・不正医薬品等の排除のため、全国一斉監視、収去試験、広告監視、無承認無許可医薬品等買上げ調査を実施した。

令和6年度監視指導状況（施設数：令和7年3月末現在）

業 態	薬 局	薬局製造	店舗販売業	卸売販売業	特例販売業	医療機器販売業	計
施設数	381	16	226	144	6	2,882	3,655
監視回数	104	9	69	29	2	122	335
指導施設数	1	0	0	0	0	5	6

令和6年度収去試験等実施状況

内容	実施件数	不適（違反）件数
収 去 試 験	7	0
広 告 監 視	344	0
買 上 調 査	4	0

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
医薬品医療機器等法違反件数（法令に基づく業務停止命令及び業務改善命令等を行った件数）	0件	0件	0件（令和8年度）

エ 後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）

予算額 18,295,834千円、決算額 17,775,996千円（県費 17,775,995千円、その他1千円）、 不用額 519,838千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療に要する費用の一部を負担することにより、県民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
後期高齢者の療養の 給付等に要する費用 の適正事務処理回数	12回	12回	12回（令和8年度）

オ 県立中央病院整備運営事業（県立病院課）

予算額 13,641,644 千円、決算額 13,641,644 千円（その他）

【事業の実施状況】

平成 20 年 12 月 26 日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者が P F I 事業を実施するために設立した特定目的会社）」と事業契約を締結し P F I 事業を実施している。施設整備は平成 26 年度に完了したため、平成 27 年度以降は運營業務のみとなっており、概ね順調に事業が実施されている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により、病床利用率、外来患者数が大幅に減少しており、令和 5 年 5 月の 5 類移行後も患者数がコロナ禍前の 8 割程度に留まっている。

【事業の成果】

指標の名称	1 平均在院日数 2 病床利用率 3 外来患者数					
指標の説明	1 新病院の入院患者の平均入院期間 2 病床の利用率 3 1日当たり外来患者数					
指標の方向性	指標 1  指標 2、3 	実績値等		令和 5 年度値	令和 6 年度値	備考 (建替え後目標)
			1	10.21日	10.25日	14.00日
			2	64.3%	64.8%	90~95%
3	1,271.8人/日	1,244.2人/日	1,700人/日			

カ 県立今治病院整備推進支援事業（県立病院課）

予算額 34,559 千円、決算額 9,503 千円（その他）、繰越額 24,299 千円、不用額 757 千円

【事業の実施状況】

老朽化・狭あい化が進む県立今治病院については、令和 5 年度に一般病床 240 床で、今治新都市への移転・新築が妥当とする老朽化対策基本計画を策定し、令和 6 年度は、施設の整備条件等を取りまとめた要求水準書（仕様書）の作成や、移転地の地質調査に取り組んだが、県立病院の厳しい経営状況や建設費の大幅な上昇など計画策定時と状況が変化していることを踏まえ、関係者との協議を改めて行うこととし、令和 7 年度当初予算での整備事業費計上を見送った。

なお、令和 7 年度に、圏域の医療関係者等の同意をいただき、病床数を当初の 240 床から 215 床に縮小するなど計画を改訂し、令和 7 年 6 月県議会にて予算案を計上、可決成立し、現在は令和 12 年度以降の一日も早い開院を目指し、要求水準書等の作成に取り組んでいる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
要求水準書の作成率	100%	約 30%（地質調査については完了）	100%（令和 6 年度）

キ 地域医療医師確保奨学金貸付事業（医療対策課）

予算額 207,524 千円、決算額 196,977 千円（県費 159,177 千円、その他 37,800 千円）、不用額 10,547 千円（事業実績見込みの減）

【事業の実施状況】

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度による奨学金の貸与を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
奨学金の定員充足率	100%	100%	100%（令和8年度）

ク 医師確保対策推進事業（医療対策課）

予算額 20,329 千円、決算額 11,513 千円（県費 559 千円、その他 10,954 千円）、不用額 8,816 千円（事業実績見込みの減）
--

【事業の実施状況】

(ア) 愛媛プラチナドクターバンクの運営（令和2年度～）

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県医師会及び愛媛大学医学部等関係機関との連携のもと、県内外の医療機関を退職する医師と県内医師不足地域の医療機関とのマッチングを推進した。

(参考)

所属	担当事務	準備等
[共通事項]	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知 ・求人者、求職者の登録促進 	
愛媛県医師会	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者の配置による調整 ・求人登録の斡旋と求職者とのマッチング ・運営委員会の設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者選任 ・事業登録、登録用様式等作成 ・事業運営委員会設置
愛媛大学医学部	退職医師、女性医師等への登録斡旋	同窓会、各教室等との連携体制の確保
県	<ul style="list-style-type: none"> ・医師DBを活用した求職者への登録斡旋 ・退職医師以外の事業展開検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の予算化 ・フレームの構築

(イ) 女性医師等就労支援事業

出産・育児及び再就業に不安を抱える女性医師等に対して、再就業に係る相談事業や医療機関等の情報提供等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図った。

(ウ) 地域医療キャリア形成支援センター（令和2年度～）

県立中央病院内に「地域医療キャリア形成支援センター」を設置し、義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用することで、医師の県内定着につなげるとともに、県内医師不足地域の医師の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
医療機関への医師のマッチング数（3人/年）	13人	14人	19人（令和8年度）
プラチナドクターバンク登録医師数（4人/年）	24人	27人	32人（令和8年度）

ケ 難病患者支援事業（健康増進課）

予算額 10,304 千円、決算額 9,137 千円（国費 4,819 千円、県費 4,318 千円）、不用額 1,167 千円（旅費等の減）

【事業の実施状況】

1 難病患者相談支援事業（難病相談支援センター）

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談、支援、地域交流活動の促進および就労支援などを行い、患者や家族の療養上の悩みや不安等の解消を図るため、電話や面接相談、患者交流会の支援、各種制度やサービスの情報提供を実施した。

- ・開設 平成17年6月1日
- ・設置場所 愛媛大学医学部附属病院に委託（平成30年4月1日から）
- ・職員の配置 難病相談支援員（看護師）1人
- ・主な事業と実績
 - 各種相談支援（週3日） 相談延件数 304件
 - 患者交流会 難病サロン支援 11回

2 難病医療等ネットワーク整備事業

難病患者が円滑に専門医療を受けられる難病医療体制の整備と医療・保健・福祉等の相互連携による総合的な難病患者療養支援体制の確立を図るため、難病医療連絡協議会を開催した。難病専門研修会についても、昨年度に引き続き、県外の専門家を講師としオンラインで開催した。

3 難病地域ケア推進事業

きめ細かな支援の必要な在宅要支援難病患者に、保健所を中心として、地域の医療機関・市町等との連携の下に、相談や訪問・ケアプラン策定評価等の療養支援を行った。

- ・難病医療相談（窓口相談・随時相談） 11,716人
- ・難病ケアプラン策定・評価 122件
- ・難病患者訪問相談・指導 197人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
レスパイト入院に対応できる難病医療拠点・協力病院の割合	75%	66.1%	79%（令和8年度）

コ 医療施設施設整備事業（医療対策課）

予算額 67,939 千円、決算額 62,930 千円（国費）、不用額 5,009 千円（事業実績見込みの減）

【事業の実施状況】

1 医療提供体制施設整備交付金による整備

地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境等の改善のため、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
十全総合病院	地球温暖化対策施設整備事業 空調設備工事	61,600	19,311	国補事業
南松山病院	地球温暖化対策施設整備事業 LED化工事	28,237	7,297	国補事業
計		89,837	26,608	

2 医療施設等施設整備費補助金による整備

スプリンクラー未設置の有床診療所等の安全の確保を図るため、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
浦岡胃腸クリニック	スプリンクラー等施設整備	43,505	18,414	国補事業
明星クリニック	スプリンクラー等施設整備	33,550	16,775	国補事業
鬼北町立北宇和病院	スプリンクラー等施設整備	3,282	1,133	国補事業
計		80,337	36,322	

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
施設への補助実施率	100%	100%	100% (令和8年度)

サ 医療施設設備整備事業 (医療対策課)

予算額 180,518 千円、決算額 113,959 千円 (国費 76,694 千円、県費 37,265 千円)、不用額 66,559 千円 (事業実績見込みの減)

【事業の実施状況】

良質かつ適切な医療を効率的に実施する体制の確保を図るため、へき地拠点病院、病院群輪番制病院等における医療機器等の整備に対して援助を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
愛南町国保一本松病院福浦出張所	汎用超音波画像診断装置	6,160	3,080	国補事業
鬼北町立北宇和病院	移動型デジタル式 X 線透視診断装置	7,447	7,447	国補事業
広瀬クリニック	オンライン診療装置	363	181	国補事業
ゆりかごファミリークリニック	オンライン診療装置	1,117	558	国補事業
森クリニック内科・血液内科	オンライン診療装置	745	372	国補事業
愛媛生協病院	全身用 X 線 C T 装置、多項目全自動血球分析装置	35,101	10,215	国補事業

済生会松山病院	血管撮影装置	108,900	10,215	国補事業
野本記念病院	コンピュータ断層診断装置	47,850	10,215	国補事業
大洲記念病院	一般X線撮影間接変換FPD装置、デジタルX線画像診断システム、画像処理ユニット 他	19,558	6,062	国補事業
H I T O病院	サーモガードシステム、高機能ベンチレーター、除細動器	10,475	4,720	国補事業
済生会西条病院	全身用コンピュータ断層撮影装置	125,092	35,244	国補事業
愛媛大学医学部 附属病院	超音波画像診断装置	23,254	10,803	国補事業
愛媛大学医学部 附属病院	超音波画像診断装置	35,145	14,847	国補事業
計		421,207	113,959	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

シ 救急医療対策事業（医療対策課）

予算額 83,464 千円、決算額 76,491 千円（県費 4,916 千円、その他 71,575 千円）、不用額 6,973 千円（事業実績見込みの減）
--

【事業の実施状況】

医師の不足や救急患者の増加等により、各地域の救急医療が極めて厳しい状況に直面する中、救急医療体制の維持・確保を図るため、次のような事業を行った。

(ア) 病院群輪番体制

入院治療を要する重症患者の医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番体制により救急医療が実施されており、県立病院3病院に係る運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 県立新居浜病院、県立今治病院、県立中央病院

(イ) 小児救急医療支援事業

入院治療を要する小児の医療を確保するため、松山・宇和島圏域では輪番制により小児救急医療が実施されており、これに係る運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 松山地区 2病院（公立1、公的1）
宇和島地区 1病院（公立1）

(ウ) 二次救急医療支援事業

当番日以外にも救急患者を受入れるなど、二次救急医療体制を補完している医療機関に対する支援を行った。

○実施主体 郡市医師会（宇摩医師会ほか2郡市医師会）

地区	実施主体	内容
宇摩	宇摩医師会	外科系救急医療体制を補完する医療機関への支援
今治	今治市医師会	脳梗塞患者輪番制（t-PAホットライン）、循環器患者輪番制（ACSネットワーク）及び外科腹部救急医療体制に参加する医療機関への支援
大洲・喜多	喜多医師会	循環器系救急医療体制を補完する医療機関への支援

(エ) 二次救急医療機関勤務環境改善事業

医療従事者の負担軽減を図るため、病院群輪番制に参加する医療機関に苦情等の対応を行う警備員を配置する、県内郡市医師会の事業に対し補助を行った。

○実施主体 郡市医師会（今治市医師会、松山市医師会）

○補助対象経費 当番日の医療機関に警備員を1名配置（夜間：10時間）するために必要な経費

○補助対象施設 今治地区 8病院
松山地区 14病院

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
病院群輪番制実施地区数	6圏域	6圏域	6圏域（令和8年度）

ス ドクターヘリ運航事業（医療対策課）

予算額 358,743千円、決算額 334,955千円（国費 158,752千円、その他 3,367千円、県費 172,836千円）、不用額 23,788千円（事業実績見込みの減）

【事業の実施状況】

山間部や島嶼部における救急患者の搬送、災害時における広域救急搬送等において有用であるドクターヘリについて、本県においても、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフを派遣する愛大附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運用し、救急医療体制の充実を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
出動件数	300件	333件	300件（令和8年度）

セ 看護職員復職支援強化事業（医療対策課）

予算額 40,974千円、決算額 40,974千円（その他）

【事業の実施状況】

潜在看護師の再就業を促進するため、積極的な広報活動を展開するとともに、研修等の復職に向けた支援を行う愛媛県看護協会に対し事業実施にかかる経費を補助した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ナースバンクの登録者数	4,140人	3,667人	5,340人（令和8年度）

ソ 看護師等養成所運営費補助事業（医療対策課）

予算額 151,676千円、決算額 144,963千円（その他）、不用額 6,713千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

看護職員の新規確保及び教育内容の向上を図るため、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所に対し運営費の一部を補助した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
看護師又は准看護師試験合格率	95%	93.2%	95%（令和8年度）

タ 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）

予算額 681,917 千円、決算額 681,553 千円（県費）、不用額 364 千円

【事業の実施状況】

平成 22 年 4 月に地方独立行政法人（公立大学法人）化した県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、その運営費の一部を交付した。また、法人の業務実績の評価等を行うために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会を開催し、令和 5 年度における業務の実績に関する評価に対する審議等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立大学卒業生の県内就職率	50%	65.6%	50%（令和8年度）

施策31 新興感染症への備え

〔目指すべき姿〕

新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っています。

〔施策の概要〕

新型コロナウイルス克服に向けた対応の継続、新興感染症への必要な備え、経済・社会活動を停滞させないための取組み など

主要な取組み

ア 新型インフルエンザ等対策事業（健康増進課）

予算額 728,976 千円、決算額 658,838 千円（国費 285,437 千円、県費 309,501 千円、その他 63,900 千円）、不用額 70,138 千円（補助金等の実績減）

【事業の実施状況】

1 新興感染症対応力強化事業

今後の新興感染症の発生に備え、医療措置協定*を締結する医療機関等（病院・診療所、薬局、訪問看護事業所）に対し、必要な施設整備・設備整備を行った。

※病床確保、発熱外来対応、自宅療養者への医療

○協定締結医療機関等の施設整備

新興感染症発生時に対応するため、27 機関が実施する施設整備に対する補助を行った。

<整備対象項目>

病室整備、病棟等の区画整備、個人防護具保管庫の整備

○協定締結医療機関の設備整備

新興感染症発生時に対応するため、126 機関が実施する設備整備に対する補助を行った。

<整備対象品目>

簡易陰圧装置、検査機器、簡易ベッド、HEPA フィルター付き空気清浄機

2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業

重症化リスクの高い高齢者が入所する施設が、平時から感染対策の強化を行うことで、医療

提供体制への負荷軽減を図ることができる。そこで、施設において感染対策の中心的な役割を担う「感染症対策マネージャー」を養成するとともに、施設間の連携強化を図るため、以下の事業を実施した。

○感染症対策マネージャー養成研修会の実施

感染制御に関する専門家の講義等を通じ、入所系高齢者施設にて、自施設の感染対策を管理・指導できる「感染症対策マネージャー」を養成した。(193名に修了証を交付)

○感染症対策マネージャー連携会議の実施

マネージャー同士が、圏域内の感染管理認定看護師の助言を得ながら、平時からの課題や有事の対策(好事例)等を共有し、顔の見える関係づくりの場として活用した。

○感染症対策の教材作成・公開

中予保健所において、教材動画の作成を行った。

内容：①感染症の基礎知識 ②手指消毒 ③基本的な感染予防策、
④手指衛生・個人防護具 ⑤環境整備、入所者・職員の健康管理

3 令和6年度感染症リーダーシップ人材育成事業

新たな感染症の発生に備え、感染症に関する幅広い知識や研究成果の医療現場への普及等を担う人材を育成するため、感染制御学講座と連携し研修会を開催した。

- ・開催日時：令和6年10月12日(土) 13:30～15:30
- ・実施場所：愛媛県医師会館、WEB
- ・参加者：県内医療関係者(全体：180名(現地：84名、WEB：96名))

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)	75.7%	75.4%	82.4%(令和8年度)

施策32 犯罪に強い安全な社会の確保

〔目指すべき姿〕

犯罪被害に遭う人が少ない社会になっています。

〔施策の概要〕

犯罪の起きにくい社会づくり、犯罪抑止への取組み など

主要な取組み

ア 地域再犯防止強化事業(県民生活課)

予算額 1,679千円、決算額 1,484千円(国費 682千円、県費 802千円)、不用額 195千円

【事業の実施状況】

県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組んだ。

(1) 県再犯防止推進会議

- ・実施日：令和7年1月28日(火)
- ・場 所：愛媛県自治会館2階会議室
- ・議 題：第二次愛媛県再犯防止推進計画の進捗状況について(計画の各指標の状況、令和6年度の取組状況、市町再犯防止推進計画の策定状況等)、各機関・団体の取について、その他(意見交換)

(2) 就労・生活安定支援事業

- 委託先：特定非営利活動法人愛媛県就労支援事業者機構
- 内 容：①就労支援コーディネーターによる相談、職場体験、住宅確保等の支援の実施
相談受理7人、職場体験0人、就労者5人、住宅支援協力金の支給1件
- ②協力雇用主(出所者等の受け皿)向け研修会等の実施

開催日：令和6年10月4日（金） 参加者：16人

(3) 社会復帰支援ネットワーク構築事業

○地域別再犯防止推進会議：各地方局単位で開催

- ・実施日：令和6年10月31日（東予）、令和6年11月15日（中予）、令和6年11月7日（南予）
- ・内容：刑事司法関係機関からの業務説明、基調講演、事例検討（ワークショップ）等
- ・参加者：市町、民間支援団体等 合計129人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
刑法犯検挙人員中の再犯者数	845人	845人	761人（令和8年度）

イ スクールサポーター設置事業（警察本部）

予算額 15,017千円、決算額 13,472千円（県費）、不用額 1,545千円（社会保険料の執行残による）

【事業の実施状況】

平成24年度から人身安全対策・少年課に警察官OB2名、平成27年度から新居浜警察署及び宇和島警察署に警察官OB2名（各1名）の合計4名をスクールサポーターとして配置し、学校と警察とのパイプ役として円滑な情報共有を図るとともに、小・中学校、高等学校等での非行防止教室や被害防止教室、不審者対応訓練の開催、登下校時の児童・生徒の見守り活動などを行った。また、令和6年度中、小中学校2校からの派遣依頼を受け、校内外の巡視や児童・生徒への声かけ指導等を行った。

不審者対応訓練では、スクールサポーターが不審者に扮して学校内に侵入したという想定で、児童・生徒の避難誘導、教職員の不審者への対応要領などの模擬訓練を実施した上、防犯講話や教職員へのさすまた使用訓練等実践的な訓練を実施している。

学校訪問による学校と警察の情報共有の円滑化、地域安全情報の把握・提供、学校からの要請による校内での巡回活動や声かけ、通学路の整備など環境浄化活動等を実施した。

○スクールサポーターの活動状況

区分	令和5年度	令和6年度
非行防止教室	84回	77回
被害防止教室	16回	3回
不審者対応訓練	98回	107回
学校訪問	644回	749回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
実施学校の教員による評価（アンケート）	70%	77.3%	70%（令和8年度）

ウ 暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）

予算額 5,495千円、決算額 4,851千円（県費）、不用額 644千円

【事業の実施状況】

暴力団離脱者及び離脱希望者に対し、暴力団対策法に基づく就労支援等を迅速かつ効果的に実行して、本人の再犯防止と社会復帰を実現させるため、離脱者等からの支援要請を見据えた協賛企業との連携強化と新規協賛企業の獲得に向けた各種広報活動等を推進するとともに、暴力団からの不当要求行為によって財産権及び生活権の侵害を受けるなどした方に対する助言指導等の被害回復対策を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
暴力団関係相談対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化事業（警察本部）

予算額 45,960 千円、決算額 39,989 千円（県費）、不用額 5,971 千円（契約減少金による）

【事業の実施状況】

風俗案内所を規制対象とする「愛媛県風俗案内業の規制に関する条例」の制定に向けた取組を推進した結果、令和6年10月1日付で当該条例が施行された。併せて、松山市内繁華街に12台のネットワークカメラを整備するとともに、週末における移動交番車を利用した駐留警戒等、繁華街の浄化に向けた諸対策を強化した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
番町・八坂地区における刑法犯認知件数	258 件	278 件	182 件（令和8年度）

オ 全国植樹祭警衛準備事業（警察本部）

予算額 14,778 千円、決算額 11,330 千円（県費）、不用額 3,448 千円（契約減少金による）

【事業の実施状況】

令和8年春、愛媛県総合運動公園において「第76回全国植樹祭」の開催が予定されており、天皇皇后両陛下の行幸啓が見込まれている。令和6年度から警備部内に設置した警衛対策課が中心となり、

- 警察職員（本部員及び警察署員）に対する警衛教養
- 皇宮警察との合同訓練（側近、自動車お列）等の警衛訓練
- 知事部局等の関係機関と行幸啓先の候補地に対する実地踏査や協議
- 御順路候補道路の道路環境や、奉迎候補箇所等の実地踏査
- 実地踏査、調査に基づいた基礎資料の作成
- 先催県の警衛実施状況の視察

を実施するなど、大規模警衛完遂に向けた各種準備業務を推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
警察職員に対する講義及び訓練進捗率	50%	50%	100%（令和8年度）

カ 犯罪被害者対策事業（警察本部）

予算額 1,192 千円、決算額 644 千円（県費）、不用額 548 千円

【事業の実施状況】

犯罪被害者等は、「犯罪被害者等基本法」に基づき、その権利が保障され、第4次犯罪被害者等基本計画においても、その具体的施策が定められている。

警察本部では、

- 犯罪被害者等への情報提供事業
（身体犯、交通事故、DV・ストーカー被害者等に対する「被害者の手引」の作成・交付）

- 犯罪被害者等の精神的被害の回復に向けた支援事業
(カウンセリングアドバイザー、少年心理専門員の研修、ドッグセラピー等の実施)
 - 犯罪被害者等の経済的負担軽減に資する公費負担事業
(診断書料及び一時避難場所の確保に係る費用の公費負担)
 - 犯罪被害者等を支援するネットワークを効果的に運営するための事業
(ネットワーク相互間の通信の整備、犯罪被害者週間における広報啓発活動)
- を実施し、犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、社会全体で犯罪被害者等を支え、犯罪を減少させる気運の醸成に取り組んだ。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
適正対応率(ケースに応じて適切に実施した割合)	100%	100%	100% (令和8年度)

施策33 交通安全対策の推進

<p>[目指すべき姿] 交通事故による犠牲者の少ない社会になっています。</p> <p>[施策の概要] 交通事故抑止のための取組み、道路における安全の確保、安全な自転車利用の推進 など</p>
--

主要な取組み

ア 交通安全推進事業 (消防防災安全課)

予算額 5,926 千円、決算額 5,603 千円 (その他)、不用額 323 千円

【事業の実施状況】

交通事故死ゼロを目指す日に国道11号県庁前において、交通安全県民総ぐるみ運動愛媛県本部構成機関・団体等で交通安全人の輪作戦を実施し、県民一人ひとりの交通安全意識の醸成を図った。

松山市民会館大ホールにおいて第63回交通安全県民大会を開催し、県民の総力を上げて交通事故を撲滅するための意識高揚を図った。

「愛媛県自転車安全利用研究検討会」において、自転車安全利用対策に係る事業について検討した。

「自転車の安全利用」や「ヘルメット着用促進」をテーマに県民からテレビ・ラジオCM企画案を募集した結果、158件の応募があり、選出された優秀作品をテレビCMやラジオCM、YouTubeやデジタルサイネージ等で放送することにより、県民の交通安全意識の醸成を図った。

また、ヘルメット着用率が低調な成人・高齢者を対象としたチラシの配布や啓発イベントを実施した。

さらに、「シェア・ザ・ロード」の精神の普及浸透のため、「思いやり1.5m」運動や「走ろう！車道」運動の周知啓発を行うとともに、自転車損害保険等の加入促進を図った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
自転車の利用中及び歩行中交通事故死者数	15 人	24 人	13 人 (令和8年度)

イ 交通安全施設等整備事業（道路維持課）

予算額 1,942,550 千円、決算額 1,457,639 千円（国費 796,953 千円、県費 660,686 千円）、繰越額 484,911 千円

【事業の実施状況】

交通事故が多発している、交通弱者が通行するなど、安全かつ円滑な通行の確保が喫緊の課題である通学路等において、歩道及び自転車歩行者道の整備、交差点改良、防護柵設置など交通安全施設の整備を実施した。（令和6年度 実施箇所数 43）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
市街地における県管理道路歩道等整備率	75.8%	75.9%	76.3%（令和8年度）

ウ 交通安全施設等整備事業（警察本部）

予算額 424,254 千円、決算額 374,128 千円（国費 187,063 千円、県費 187,065 千円）、繰越額 38,601 千円、不用額 11,525 千円（補助金交付額の減による）

【事業の実施状況】

交通事故の抑止と安全かつ円滑な交通社会の確立を図るため、幹線道路の円滑化、都市機能の確保、通学路等の交通安全の確保及び高齢者等の交通弱者の保護対策を推進し、令和6年度は、「交通管制センターの高度化」、「信号機の新設」、「信号制御機の更新」、「信号灯器改良（LED化）」等の整備事業を行った。

○ 主な交通安全施設整備状況（令和6年度）

事業項目	事業量	
交通管制センターの高度化	1式	
信号機の新設	2基	
信号制御機の更新	82基	
信号灯器改良（LED化）	車両用灯器	253灯
	歩行者用灯器	215灯

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
信号制御機の計画更新達成率	100%	100%	100%（令和8年度）

施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

〔目指すべき姿〕

公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっています。

〔施策の概要〕

消費者の安全確保、食にまつわる健康被害の防止、生活衛生施設における衛生水準の維持・向上、薬物・毒劇物等事故防止対策の推進、人と動物が共生する豊かな地域社会の実現 など

主要な取組み

ア 消費者安全確保地域協議会運営事業（県民生活課）

予算額 1,233 千円、決算額 841 千円（国費 420 千円、県費 421 千円）、不用額 392 千円

【事業の実施状況】

高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、県レベルの見守りネットワークである「愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク」の運営により、各地域のネットワークの更なる強化に努めた。

また、市町における見守り体制強化のため、消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の未設置市町への設置促進に努めた。

○市町協議会構成員研修会の開催

各市町の消費者安全確保地域協議会の構成員を対象に、適格消費者団体による研修会を開催し、弁護士による法令研修やワークショップを通して各地域のネットワークの実効性を高めた。

- ・開催回数：5回（松山市、今治市、宇和島市、四国中央市、内子町）
- ・参加者数：201名

○消費者被害に関する情報の提供

ネットワークの構成機関に対して消費者被害情報等の発信、共有を行い、消費者トラブルの未然防止を図った。

- ・見守りレター：月1回程度、消費者被害に関する情報を発信
- ・消費者トラブル緊急情報：緊急に注意喚起する必要がある情報を速やかに発信

○市町協議会設置促進活動

- ・協議会未設置市町を訪問し、協議会設置の意義や効果、設置手法、福祉部門との連携の必要性等を説明し、設置に向けた働き掛けを行った。

消費者安全確保地域協議会設置市町（16市町）（令和6年度末現在）

松山市	今治市	宇和島市	八幡浜市	新居浜市
西条市	大洲市	伊予市	四国中央市	上島町
久万高原町	内子町	伊方町	松野町	鬼北町
愛南町				

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県内市町が設置する消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	92%	91%	100%（令和8年度）

イ 消費者行政推進事業（県民生活課）

予算額 27,345 千円、決算額 25,900 千円（県費 25,727 千円、その他 173 千円）、不用額 1,445 千円（経費節減等による）

【事業の実施状況】

県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費者からの消費生活相談の迅速な処理及び消費者啓発を推進するとともに、同センターで法律相談を実施し、専門的な法律判断を必要とする相談に対応し、県民の消費生活の安定と向上を図った。

○消費生活相談員の配置

- ・人 員 7人
- ・身 分 会計年度任用職員
- ・勤 務 週3日（日勤または遅出のシフト制）
- ・相談時間 9時～17時（※水曜日のみ19時まで）

○法律専門家の配置

- ・実施場所 県消費生活センター
- ・配 置 数 1人/回
- ・内 容 弁 護 士・司法書士 毎月3回（火曜日）2時間

令和6年度消費生活相談件数（単位：件、％）

区 分	件 数	割 合
苦 情	2,736	89.7
問 合 せ	313	10.3
要 望	1	0.0
合 計	3,050	100.0
法 律 相 談	36	—

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県消費生活センター に寄せられた消費生 活相談の解決率	100%	99.2%	100%（令和8年度）

ウ 食の安全・安心対策監視機動班等事業（薬務衛生課）

予算額 7,247 千円、決算額 4,817 千円（県費）、不用額 2,430 千円（負担金・旅費等の減）

【事業の実施状況】

食品の製造・販売等の実態及び施設の衛生管理状況等を踏まえて令和6年度愛媛県食品衛生監視指導計画を策定し、県内6保健所において地域全体の食品衛生水準の向上を目的とした一般監視を行うとともに、四国中央保健所を除く5保健所に設置している食品衛生監視機動班を中心として広域的かつ専門的な重点監視を計画的に実施した（実施率126.4%）。また、県内製造・流通食品の収去検査を行い、食品添加物や残留農薬等の規格基準適合について確認するとともに、食中毒事件や苦情食品の原因調査・再発の防止を図った。

さらに、食の安全・安心県民講座（リスクコミュニケーション）やホームページ、メールマガジン等により、食の安全・安心の確保に関する身近な情報や正しい知識を提供することにより、県民の食品等への不信・不安を解消し、食中毒予防や健康被害拡大防止を図るとともに、各保健所に相談窓口を設置し、食の安全安心に関する総合的な相談について対応した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
収去検査による違反 件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

エ 危険ドラッグ乱用防止対策事業（薬務衛生課）

予算額 1,704 千円、決算額 1,223 千円（県費）、不用額 481 千円

【事業の実施状況】

愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例に基づき、危険ドラッグ等違法薬物の乱用防止を図るため、若年層を中心とした県民を対象に以下の啓発活動を実施し、県内における薬物乱用防止の意識向上に努めた。

1 薬物乱用防止講習会

愛媛県薬物乱用防止指導員及び保健所職員等が講師となり、県内小中学校等において47回の講習会を開催し、3,733名の県民に対し薬物乱用防止の必要性について周知啓発を行った。

2 啓発資材の作成及び配布

県内のイベント等に来客した県民へ薬物乱用防止の啓発を行うため、啓発資材（うちわ3,000本、ポケットティッシュ17,000個、リーフレット10,500部）を作成し、広く県民へ配布することにより、薬物乱用防止の意識向上を図った。

3 小学生及び高校生への啓発冊子配布

厚生労働省が作成した啓発用読本を県内高等学校 86 校の高校 3 年生及び小学校 267 校の小学 6 年生に配布し、薬物乱用防止に関する周知啓発を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
危険ドラッグに関する講習会等の参集人員	3,000 人	3,733 人	3,000 人(令和 8 年度)

オ 人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業（薬務衛生課）

予算額 8,876 千円、決算額 8,152 千円（県費）、不用額 724 千円

【事業の実施状況】

全国上位の犬猫殺処分頭数を削減するため、譲渡数の増加に取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペットの防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進めた。

1. 譲渡促進事業

- ・令和 4 年度に県動物愛護センターに整備した譲渡施設や馴化訓練場及びマッチングルームを活用した譲渡促進
- ・譲渡動物の不妊去勢手術の実施

2. 野犬のいない環境づくり推進事業

河川敷等で増えている野犬をなくすため、市町や河川事務所等と連携し、野犬捕獲や餌やりへの指導等を行った。

- ・野犬対策協議会への参加（2 回）
- ・巡回パトロールの実施
- ・不適切な餌やりに対する指導

3. ペットの防災対策推進事業

豪雨災害や南海トラフ地震等の災害発生に備え、ペットの防災対策を推進するため、日頃からの備えやペット同行避難に関する周知啓発活動を行った。

- ・動物愛護フェスティバルえひめ 2024（令和 6 年 11 月 9 日：松山市動物愛護センター）
- ・出張ペット防災教室（令和 7 年 2 月 22 日：今治市）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
動物愛護センターの犬猫の譲渡数	550 頭	227 頭	600 頭（令和 7 年度）

カ 人と動物の共生推進事業（薬務衛生課（東予地方局））

予算額 1,093 千円、決算額 1,028 千円（県費）、不用額 65 千円

【事業の実施状況】

1 人と動物の共生推進会議

岡山理科大学の専門的な知見、学生のアイデアなどを、人と動物の共生社会づくりに向けた効果的な事業推進に繋げるとともに、学・産・官の連携により事業執行力の強化を図った。

※ 1 回開催 R6. 4. 30

2 動物愛護教室の実施

岡山理科大学と連携し、小学生向けの動物ふれあい教室を実施した。

※ 1 回開催 R7. 2. 5 約 30 人参加

3 飼い主、無責任にエサを与える者への啓発

(1) 飼い犬、飼い猫の正しい飼い方を周知した。

(2) 動物に関する正しい知識（動物由来感染症を含む）を周知した。

※パネル展、啓発資材配布イベント3回実施 R6. 10. 19～10. 30、R6. 11. 23～11. 24、
R7. 3. 3～3. 4

※フリーマガジンに啓発広告を掲載

4 飼い主のいない猫問題で困っている県民への提案

地域ぐるみで飼い主のいない猫問題を解決する共助の意識を醸成し、将来的な不妊去勢活動等の推進に繋げるため、猫対策事例集を作成、イベント等で配布

5 重点対策地区マップの作成

相談、苦情対応地区をもとにマッピングし、重点地区を把握した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
犬猫の苦情件数	415件	200件	291件（令和8年度）

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

政策の方向性

近年では、地球温暖化の進行による地球規模での環境変化や、マイクロプラスチックなど新たな環境汚染の発生、絶滅危惧種の増加など新たな国際的な問題も生じているため、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現が求められるほか、環境破壊や資源枯渇を防ぐために環境への負荷が少ない循環型社会の構築が求められています。

また、安全で安心な生活を守り続けるためには、早期に環境基準を達成するなどして生活環境を維持するとともに、県民一人ひとりが環境に配慮した行動に努める必要があります。

さらに、北の瀬戸内海、西の宇和海、南の四国山地に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ地形に育まれた豊かな自然と多様な生態系を県民の財産として守り続けるとともに、緑豊かな農山漁村の多面的機能を保持し続け、貴重な地域資源として育てていかなければなりません。

施策35 地球温暖化対策への取組み

〔目指すべき姿〕

地球温暖化防止に対する県民一人ひとりの意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少しています。

〔施策の概要〕

公共インフラの脱炭素に向けた率先的な行動の実施、民間における再生可能エネルギーの利活用促進、地球温暖化対策・脱炭素に向けた啓発の実施 など

主要な取組み

ア 電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 103,600 千円、決算額 43,927 千円（県費）、不用額 59,673 千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

（1）EV購入費支援事業

電気自動車（EV）の導入加速化を図るため、市町が個人に対してEV購入費用の補助を行う場合に、市町に対して補助額の一部を助成した。（市町への間接補助）

- ・補助率：市町補助金額の1/2
- ・補助市町：13市町（松山、今治、宇和島、八幡浜、大洲、伊予、四国中央、東温、上島、久万高原、内子、伊方、愛南）
- ・上限額：100千円/台

（2）EV急速充電設備設置支援事業

電欠の不安を解消し、EVの導入加速化を図るため、県内において、急速充電設備の新規設置・追加設置・入替設置をする場合に必要経費の一部を助成した。

- ・補助対象経費：充電設備の購入費、設置工事費
- ・補助対象者：地方公共団体、法人又は個人
- ・補助金額：補助対象経費の1/2（上限1,000千円）
（※空白地域の場合：補助対象経費の2/3（上限1,333千円））

（3）電動車普及促進事業

県が率先してEVを導入するため、令和6年度中に更新する公用車のうち、EV導入可能なものについて各所管課と協議の上、導入を行った。

- ・EV導入台数：26台（うち2台はプラグインハイブリッド車（PHEV））

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
自動車保有台数に占める電気自動車(EV)の保有率	0.3%	0.132%	1.1%（令和8年度）

イ エネルギー低炭素化促進事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 6,499 千円、決算額 4,810 千円（国費 230 千円、県費 3,501 千円、その他 1,079 千円）、不用額 1,689 千円（補助実績の減及び会議経費の節減による）

【事業の実施状況】

(1) 天然ガス導入支援事業

ア 天然ガス導入支援アドバイザー派遣事業

将来的な合成メタン等の活用に向け、天然ガスへの燃料転換等に関心がある中小企業等 5 社に対し、専門のアドバイザーを派遣し、具体的な計画策定等の支援を行った。

・委託先：四国ガス株式会社

イ 愛媛県新エネルギー導入促進協議会・天然ガス部会の運営

県新エネルギー導入促進協議会の下部組織「天然ガス部会」において、燃料転換に向けた情報や課題の共有を図った。

・開催回数：2回（7月29日（45名）、2月12日（54名））

・内容：合成メタン等に関する講演、天然ガス導入支援アドバイザー派遣事業の紹介など

(2) 四国中央市カーボンニュートラル協議会支援事業

紙産業の温室効果ガスの削減を促進するため、四国中央市が四国中央市カーボンニュートラル協議会が行う研究・開発に対して補助する際に、市に対してその補助額の一部を助成した。

・補助率：四国中央市補助金額の1/2

・上限額：2,700 千円

(3) 水素エネルギー導入促進事業

ア 水素エネルギー関連産業育成支援事業

県新エネルギー導入促進協議会の下部組織「水素エネルギー部会」において、実証試験で得られた知見や国の動向や他地域の先進的な取組みを紹介する勉強会を開催するなど、県内の水素関連産業の育成を図った。

・開催回数：2回（9月30日（47名）、2月12日（54名））

・内容：グリーン水素等に関する講演、実証試験結果の紹介など

イ 水素エネルギー理解促進事業

次世代を担う若者を対象に「水素エネルギー教室」を開催し、実験等を交えながら学習することで、水素エネルギーに対する理解促進と普及啓発を図った。

・開催回数：1回（10月19日（24名））

・内容：水素エネルギーに関する講義、化学実験や燃料電池自動車の試乗など

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
電力・燃料等削減目標 設定済事業所の割合	32%	15.2%	50%（令和8年度）

ウ 中小企業脱炭素経営支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 68,761 千円、決算額 68,150 千円（県費）、不用額 611 千円

【事業の実施状況】

(1) ゼロカーボン・ビジネスモデル創出事業

専門的な知識・ノウハウの不足や費用面での課題等から対応が遅れている中小企業の脱炭素化に向けた取組みを促進するため、脱炭素を単なるコストや負担とせず新たなビジネスチャンスと捉えて、収益増や新たなビジネス展開につながるビジネスモデルを創出した。

ア モデル創出件数：4件

イ モデル概要

・ラミネート古紙を用いた脱プラ製品のビジネスモデルの創出

- ・使用済み太陽光パネル資源循環「愛媛モデル」の構築
 - ・航海中のコンテナ船を活用した波力発電・充電モデルの創出
 - ・林業 DX で構築する推しクレジット創出モデルの構築
- ウ 企画公募で 14 件の提案があり、プレゼンテーション等による審査を経て 4 提案を採択し委託事業として実施した。
- (2) ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業
 専門コンサルタントが企業の製造現場に入り込み、えひめ脱炭素経営支援コンソーシアムと連携のうえ、製品の CO2 排出量の算定・削減に係る伴走支援を実施することにより、CO2 削減価値を付加した製品の開発・改良を支援した。
- ア 事業委託先 株式会社電通西日本松山支社
 イ 支援企業数 4 社
 ウ 支援期間 令和 6 年 8 月～令和 7 月 2 月（支援先の県内企業との打合せを隔週で実施）
- (3) 愛媛県脱炭素ポータルサイト構築事業
 優良な取組事例や支援メニュー、脱炭素経営のメリットなど、脱炭素に関する情報を一元的に提供するポータルサイトを構築した。
- ア 事業委託先 株式会社 QTmedia
 イ サイト公開日 令和 6 年 7 月 31 日
 ウ サイトの概要 脱炭素に係る基本的な情報、事業者・県民に向けた情報、愛媛県の取組み、補助金・支援策及びキッズページ 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
中小企業の取組みを 促すモデルの創出数	8 件	8 件	16 件（令和 7 年度）

施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

〔目指すべき姿〕

3R 及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少しています。また、良好な生活環境が確保されています。

〔施策の概要〕

廃棄物の更なる削減、廃棄物の適正処理の推進、環境基準の維持に向けた大気・水・土壌環境の保全、環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進 など

主要な取組み

ア 合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）

予算額 57,627 千円、決算額 40,592 千円（県費）、不用額 17,035 千円（市町実績減による）

【事業の実施状況】

公共用水域等の水質の保全等の観点から、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換によるし尿及び雑排水の適正処理を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、市町が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に要する経費に対して補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
汚水処理人口普及率	85.5%	85.7%	87.7%（令和 8 年度）

イ 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 16,500 千円、決算額 15,464 千円（その他）、不用額 1,036 千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う特定非営利活動法人、ボラン

ティア団体、市民活動団体等の非営利団体に対し、公募、審査のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

(1) 環境保全・自然保護分野公募事業

○34 団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て 27 団体に補助

- 対象事業
- ・地球温暖化防止の推進に関する事業
 - ・循環型社会の構築に関する事業
 - ・自然環境の保全、又は親しむ活動に関する事業
 - ・環境配慮意識の醸成や環境配慮行動の促進に関する事業

○補助率

- ・事業費が 50 万円以下の部分 10 分の 10 以内
- ・事業費が 50 万円を超える部分 2 分の 1 以内

○限度額 1,250 千円（補助対象事業費は 2,000 千円）

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

○環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付

○対象団体 三浦保環境賞実行委員会

○表彰式 令和 7 年 2 月 14 日（金）
ANA クラウンプラザホテル松山

- 被表彰者
- 大賞 企業組合こもねっと（宇和島市）
 - 知事賞 株式会社セラリカ NODA つるかめ喜多工場（大洲市）
 - 奨励賞 愛媛県立伊予農業高等学校（伊予市）
 - 県奨励賞 家串真珠母貝生産組合（愛南町）
 - 特別賞 東温市松瀬川地区 地域をよくする会（東温市）
柳沢一ノ瀬花しょうぶ園（大洲市）
桜井地区海を守る会（今治市）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
公募事業の応募団体数	35 団体	34 団体	35 団体（令和 8 年度）

ウ 災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）

予算額 14,996 千円、決算額 14,055 千円（県費）、不用額 941 千円

【事業の実施状況】

災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理は、早期復旧・復興に直結する重要事項であるため、市町職員等を対象とした災害廃棄物仮置場選定や運営等に関する図上及び実動訓練を実施するとともに、西条・今治・松山・宇和島・八幡浜の 5 ブロックで、県、市町及び関係団体を構成員として設置している「ブロック別災害廃棄物対策協議会」を開催し、災害廃棄物処理に関する情報共有と連携強化を図るなど、より実効性の高い災害廃棄物処理体制の構築に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
災害廃棄物処理に係る訓練への自治体参加率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

エ 3R推進事業（循環型社会推進課）

予算額 73,887 千円、決算額 65,499 千円（国費 1,884 千円、県費 1,944 千円、その他 61,671 千円）、不用額 8,388 千円（補助事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

県民・事業者・行政が一体となって、廃棄物の3R（リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）・リサイクル（再生利用））を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、3R活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、リサイクル関係法の指導や廃棄物の3Rに関する研究開発等に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
資源循環優良モデル認定制度の優良モデル認定件数	151件	158件	157件（令和8年度）

オ 産業廃棄物等適正処理対策（循環型社会推進課）

予算額 76,538 千円、決算額 66,085 千円（その他）、不用額 10,453 千円（委託、会計年度任用職員雇用及び補助事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許認可業務、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入検査や水質検査等を実施した。

また、不法投棄等の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正を図るため、産業廃棄物等適正指導員（警察OB）の配置、車両・船舶・防災ヘリによる環境パトロールの実施、警察と連携して産業廃棄物収集運搬車両の検問、監視カメラの設置等を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
不適正処理事案改善率	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）

予算額 94,203 千円、決算額 78,587 千円（国費 53,398 千円、県費 16,906 千円、その他 8,283 千円）、不用額 15,616 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

県内の海洋プラスチックごみ総合調査を実施し、その結果を広く周知するなど、海洋プラスチック汚染の正しい理解を促すとともに、「愛顔のスポGOMI」の実施や海岸漂着物対策推進協議会の開催などにより、県民の機運醸成を図った。

また、環境省の地域環境保全対策費補助金を活用して海洋ごみの回収・処理を実施するとともに、市町等による回収・処理に対して補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
航空機による全県調査に基づく南予の107か所（優先箇所）のごみ回収進捗率	33%	32%	100%（令和8年度）

施策37 自然との共生

〔目指すべき姿〕

豊かな自然環境や多様な生態系が継承されています。

〔施策の概要〕

豊かな自然環境の保全、生物多様性の保全、農山漁村の環境保全、県民理解に基づく森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進 など

主要な取組み

ア 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 80,129 千円、決算額 75,318 千円（国費 62,005 千円、県費 4,896 千円、その他 8,417 千円）、繰越額 3,356 千円、不用額 1,455 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（令和6年度実績）

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園 須ノ川園地 他	愛南町 他	門標・案内板
四国のみち 八日市歴史のみち 他	内子町 他	門標・案内板・指導標 防腐剤塗布
足摺宇和海国立公園 高茂岬園地	愛南町	休憩所補修塗装
瀬戸内海国立公園 亀老山園地	今治市	電気設備改修・公衆便所解体
足摺宇和海国立公園 雪輪の滝園地	松野町	ビジターセンター整備
四国のみち 四国カルストルート支3 他	内子町 他	橋梁測量設計・遊歩道修繕

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
（更新）整備実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）

予算額 8,259 千円、決算額 7,835 千円（その他）、不用額 424 千円

【事業の実施状況】

石鎚国立公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い、知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や環境保全意識の啓発を図った。

(1) 愛媛県エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

- ・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援
- ・面河地域でのイベント開催
- ・石鎚山系をモデルとしたエコツーリズムの県内波及促進

○情報発信事業

- ・県外旅行会社等へのプロモーション
- ・アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信

○人材育成事業

- ・エコツアーガイドの質向上を目的とした独自の認定制度に係る研修の実施

(2) 自然公園ワーケーション推進事業

魅力的な自然資源が豊富に存在している自然公園において、ワーケーションを推進することにより、心身のリフレッシュはもとより、自然公園の知名度向上と本県への誘客促進、さらには長期滞在へつなげるため、都市圏企業をターゲットに「親子ワーケーション」のモデルツアーを企画し、実施した。

○石鎚国定公園（久万高原町）

・開催日：令和6年8月22日（木）～25日（日） 参加者：5家族15名

(3) 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第12回石鎚山ヒルクライム記念大会」（令和6年9月8日（日））の開催支援を行い、大会のブランド化を推進するとともに、エコフィールドとしての石鎚国定公園のPRを通じて、誘客の促進及び自然環境保全意識の向上につなげた。

(4) 環境保全意識啓発事業

○グラウンドワーク石鎚（石鎚山）

〔春季〕令和6年6月2日（日） 参加者：76名

〔秋季〕令和6年10月20日（日） 参加者：49名

○環境啓発親子登山（瓶ヶ森）

令和6年8月11日（日・祝） 参加者：89名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
石鎚山系エコツアー 参加者数	5,682人	4,071人	5,912人（令和8年度）

ウ 生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額 22,224千円、決算額 21,010千円（国費 626千円、県費 7,983千円、その他 12,401千円）、不用額 1,214千円（事業執行の減による）
--

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指すため、生物多様性センターと連携して、「第2次生物多様性えひめ戦略」（平成28年度改定）に基づき、野生動物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

○愛媛県ニホンジカ対策植生保全協議会

・植生被害調査

・人材育成講座（令和6年11月30日（土）、12月1日（日） 参加者計9名）

・活動報告会（令和7年2月14日（金） 参加者計70名）

・出前講座及び巡回パネル展（令和6年9月7日（土）他）

・エコツアーの実施（令和6年11月7日（木）、11月10日（日） 参加者計34名）

・防鹿ネットの設置（令和6年11月22日（金）、12月3日（火） 参加者計44名）

○特定希少野生動物保護管理事業

・特定希少野生動物保護区を定期的に巡回し、生育状況等の調査を実施

○生物多様性センターニュースレターの作成及び配布（2,000部×2回）

○つなげ・生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業

・生物多様性に関する基調講演、県内外高校生による活動発表、展示等を実施

開催日：令和6年8月24日（土）・25日（日） *オンライン併用

会場：いよてつ高島屋

参加高校：県内5校、県外3校

内容：講演（㈱バイオーム 代表取締役 藤木 庄五郎）、参加校の活動発表、表彰等

○県民参加型の生物相調査事業

- ・調査に参加する県民のスキルアップ研修（9回（5/18～10/21）、計135人）
- ・県民参加型調査の実施

令和6年5月19日（土）、東温市上林、参加者21人

○生物多様性えひめ戦略の進行管理

- ・えひめの生物多様性保全推進委員会及び同委員会野生動植物専門部会の開催状況

区分	開催日	出席者数	内 容
専門部会	令和6年 12月23日（月）	8名	・県レッドリストの改訂 ・県レッドデータブックの改訂方針・スケジュール ・特定外来生物（ナガエツルノゲイトウ）防除実施計画（案）
委員会	令和7年 3月12日（水）	11名	・県レッドリスト改訂内容（案） ・県ナガエツルノゲイトウ防除実施計画

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
生物多様性について 理解をしたと回答した 参加者割合	67%	60.8%	73%（令和8年度）

エ えひめのブルーカーボン里海づくりモデル事業（自然保護課）

予算額 6,329千円、決算額 6,003千円（その他）、不用額 326千円

【事業の実施状況】

干潟等のモデル地域（3箇所）での生き物等調査や里海づくり推進体制の構築への取組みを通じて、干潟等への興味関心を高め、保全機運の醸成を図った。

○モデル地域（3箇所）での生き物等調査（実施時期：R6春～冬）

開催場所	調査結果
西条市河原津海岸	・鳥類17科29種、魚類16科24種、底生生物7門47科65種、植物40科94種
松山市・松前町 重信川河口	・鳥類23科42種、魚類14科25種、底生生物3門31科48種、植物42科116種
宇和島市岩松川河口	・鳥類21科31種、魚類14科26種、底生生物3門30科49種、植物41科116種

○普及啓発事業

実施時期	開催場所	参加者	内 容
R6.10.5（土）	今治市桜井海岸 西条市河原津海岸	18人	エコツアー ・SUPを利用した海岸の観察、海浜植物の観察
R6.11.10（日）	西条市河原津海岸	15人	干潟の生き物観察会 ・海浜植物の観察、モニタリング手法による干潟生物の採取、種の確認

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
里海づくり推進体制 の構成員数	300人	227人	300人（令和6年度）

オ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 27,001 千円、決算額 24,709 千円（国費 17,806 千円、県費 1,604 千円、その他 5,299 千円）、不用額 2,292 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、イノシシ及びニホンジカについては、捕獲頭数等のデータや生息密度調査をもとに、生息頭数の推定と将来予測を実施した。イノシシは有害鳥獣捕獲等が進んでいない自然公園等において、ニホンジカは生息密度の高い3地域（東予東部、東予西部・中予北東部、南予南部）及び希少植物等への植生被害が危惧されている石鎚山系において、「指定管理鳥獣捕獲等事業」により捕獲を行った。

ニホンザルについては、令和5年度にGPS首輪を装着した西条D群、松山D群、愛南H群に加えて、令和6年度にGPS首輪を装着した四国中央H群、松野A群の行動圏調査を行った。

これらの生息状況調査、捕獲状況、個体群管理記録等については、特定鳥獣適正管理検討委員に報告し、検討及び評価されている。

また、狩猟者の高齢化が課題とされる中で、新規狩猟者の育成を目的に、捕獲の講習や現場実習を行う「新規狩猟者フォローアップ研修事業」を実施した。

○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

- ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター

令和5年度の推定生息数の中央値は、イノシシで54,611頭（31,861～104,575頭）、ニホンジカで48,229頭（27,752頭～81,518頭）と推定された。

○指定管理鳥獣捕獲等事業

[銃猟（巻き狩り猟）・わな猟] ニホンジカ

- ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
- ・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域
- ・実施時期：令和6年9月～令和7年2月（実績47頭）

[銃猟（忍び猟)] ニホンジカ

- ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
- ・実施箇所：石鎚山系
- ・実施時期：令和6年9月～令和7年1月（実績35頭）

[わな猟]イノシシ

- ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
- ・実施箇所：今治市〔湯ノ浦地区〕
- ・実施時期：令和6年9月～令和7年2月（実績20頭）

○新規狩猟者フォローアップ研修事業

- ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター
- ・開催日：令和7年2月1日（土）・2日（日）
- ・会場：東温市農村環境改善センター及び現地実習地（受講者25名）

○ニホンザル生息状況等調査事業

- ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
- ・実施時期：令和6年10月～令和7年3月
- ・成果：新たに2頭のニホンザルにGPS首輪を装着。首輪を付けた個体が属する加害群について行動圏及び個体数調査を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。

○特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業

・検討委員会の開催状況

開催日	出席者数	内 容
令和7年 3月17日(月)	4名	・第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル)の取組状況について ・指定管理鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)捕獲等事業実施計画の策定について

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
ニホンジカの捕獲頭数(狩猟、有害鳥獣含む)	10,950頭	令和7年10月頃判明	11,050頭(令和8年度)

カ 農村環境保全向上活動支援事業(農地整備課)

予算額 704,112千円、決算額 699,405千円(国費 465,826千円、県費 227,340千円、その他 6,239千円)、不用額 4,707千円(事業実績の減による)

【事業の実施状況】

農村地域の多面的機能の維持発揮を図るため、農業者などによる活動組織が行う共同活動等に対し、交付金による支援を実施した。

- ・農地維持支払：423組織
農業者等による農地を維持するための保安全管理活動
- ・資源向上支払(質的向上)：330組織
非農家を含めた地域ぐるみで行う軽微な補修や農村環境保全等の活動
- ・資源向上支払(長寿命化)：183組織
老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行う活動
- ・環境保全型農業直接支払：25の農業者が組織する団体等
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動
- ・愛媛県多面的機能支払推進協議会
活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要な経費

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
多面的機能支払交付金活用により保全されている面積	16,800ha	14,543ha	16,800ha(令和8年度)

キ えひめ森林公園魅力発信事業(森林整備課)

予算額 27,669千円、決算額 26,136千円(県費 15,708千円、その他 10,428千円)、不用額 1,533千円(事業実績の減による)
--

【事業の実施状況】

えひめ森林公園を森とふれあう拠点施設としてリニューアルし、とべもりプラスへの加入や第76回全国植樹祭の開催を契機として誘客促進を図るため、施設整備やとべもりプラス連携イベントなどにより新たな魅力を強力に発信した。

○施設整備

公衆トイレの改修のほか、木製看板や木製階段などの修繕による園内整備を行った。

○とべもりプラス連携事業

とべもりプラス各施設と連携し、えひめ森林公園リニューアルイベントや全国植樹祭関連事業「こどもの森づくりフォーラム」体験活動を実施したほか、県民参加の森林づくり公募事業に全国植樹祭特別枠を新設し、とべもりプラス施設で実施する活動に対し助成を行った。

○森林公園体験イベント

森林婚活イベントやESDプログラムなどの森林体験イベントを実施した。

○情報発信強化事業

とべもりプラスの周遊促進を図るため、共通ホームページの運用や SNS を活用してファミリーなどのターゲット層に向けたイベント情報などの発信を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
えひめ森林公園の年間来園者数	130,000人	100,777人	150,000人（令和8年度）

ク 全国植樹祭開催準備事業（森林整備課全国植樹祭推進室 R7年度所管：全国植樹祭推進課）

予算額 65,080千円、決算額 64,085千円（県費 28,478千円、その他 35,607千円）、不用額 995千円

【事業の実施状況】

令和8年春の第76回全国植樹祭えひめ2026の開催に向け、知事を会長とする「愛媛県実行委員会」を中心に準備を進め、大会運営の骨子となる基本計画の策定や開催に向けた機運の醸成に取り組んだ。

○基本計画の策定

式典行事等の大会運営のほか、両陛下が御着座され、式典会場のシンボルとなる「お野立所」のデザイン、植樹会場や県内各地に設置するサテライト会場、招待者の宿泊輸送やおもてなし等について検討し、基本計画に取りまとめた。

○機運醸成の取組み

県民から森へのメッセージを募る「明日の森林へ贈る愛^{あした}レタープロジェクト」を開始したほか、県内の小中高校生に大会で使用する苗木を育ててもらう「苗木のスクールステイ」や県内市町でのイベントにPR出展して苗木を配布する「おうちde植樹祭えひめ」、大会趣旨に賛同する企業・団体等の緑化イベント等を応援事業として認定する「みんなde植樹祭えひめ」などを実施し、開催に向けた機運の醸成を図った。

○共催者との協議

共催者である（公社）国土緑化推進機構と協議を行うとともに、全国植樹祭や類似の全国大会への視察や後催県指導会議等による情報収集を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
森とふれあう活動に参加した人数	52,000人	56,073人	57,000人（令和8年度）

ケ 新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 48,000千円、決算額 42,655千円（その他）、不用額 5,345千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、市町等に対して、新たな森林管理システム運用指導等多面的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業

森林管理支援センターを通じて、市町等に対し新たな森林管理システムに係る運営指導等多

面的な支援を行った。
【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
市町または所有者等 により適正管理され ている民有林（人工 林）割合	25%	27%	27%（令和8年度）